

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月25日

【事業年度】 第40期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羅 怡文

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6852-8880

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 富士谷 典彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6852-8881

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 富士谷 典彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	10,066,972	22,948,849	33,150,860	50,196,171	92,693,980
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,259,613	1,389,272	1,656,559	1,778,390	8,637,355
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,718,276	1,356,374	3,245,366	1,242,585	8,079,004
包括利益 (千円)	1,702,215	1,186,600	2,969,926	1,099,107	8,138,143
純資産額 (千円)	13,388,652	12,150,181	9,180,234	10,279,209	47,907,526
総資産額 (千円)	15,787,894	16,869,334	15,299,326	18,959,206	58,108,705
1株当たり純資産額 (円)	24.57	22.30	16.85	18.87	72.44
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	4.57	2.49	5.96	2.28	12.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					12.67
自己資本比率 (%)	84.8	72.0	60.0	54.2	82.3
自己資本利益率 (%)				12.8	27.8
株価収益率 (倍)				113.16	18.31
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,477,967	2,215,508	383,682	624,838	1,741,732
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,019,893	1,562,311	1,099,032	212,294	25,160,820
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,954,901	99,987	112,164	24,327	29,305,638
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,975,650	3,288,678	1,908,758	3,220,995	5,617,557
従業員数 (名)	190 (116)	1,340 (147)	666 (251)	422 (368)	996 (977)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第39期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第36期から第38期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	9,477,203	14,297,623	17,588,964	38,827,700	83,510,349
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,255,735	323,084	295,733	2,870,085	9,111,097
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,682,183	1,136,429	1,712,058	1,488,104	8,196,906
資本金 (千円)	7,950,002	7,950,002	7,950,002	7,950,002	22,633,662
発行済株式総数 (株)	548,881,033	548,881,033	548,881,033	548,881,033	663,881,033
純資産額 (千円)	13,118,426	11,975,840	10,264,492	11,751,615	49,440,253
総資産額 (千円)	15,503,448	14,195,818	12,875,454	16,395,859	55,023,428
1株当たり純資産額 (円)	24.08	21.98	18.84	21.57	74.77
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	4.48	2.09	3.14	2.73	12.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					12.86
自己資本比率 (%)	84.6	84.4	79.7	71.7	89.7
自己資本利益率 (%)				13.52	26.84
株価収益率 (倍)				94.51	18.04
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	176 (113)	178 (147)	196 (248)	291 (368)	646 (737)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第39期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第36期から第38期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

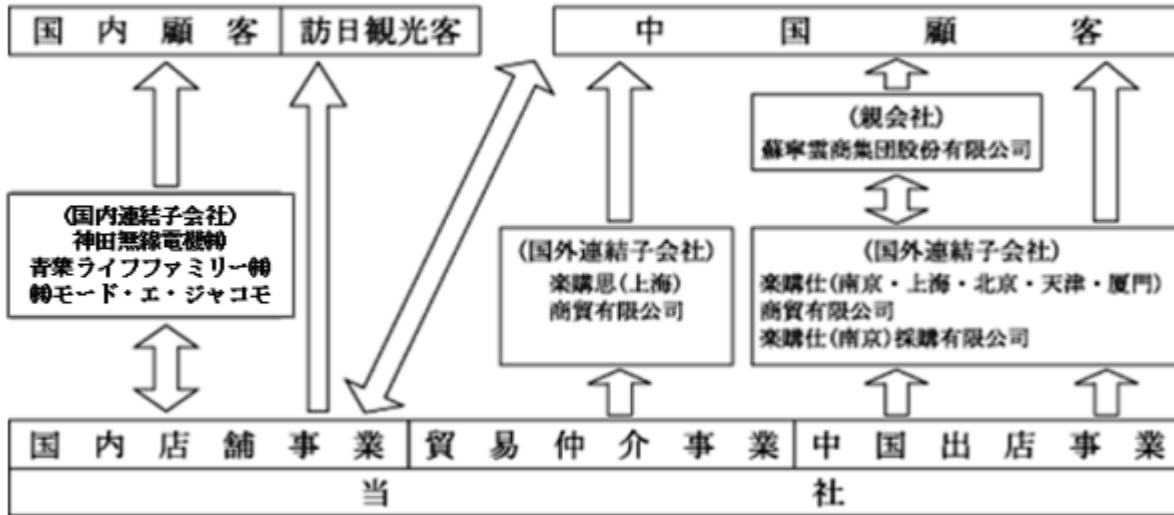
## 2 【沿革】

昭和51年 9月	当社の前身である、朝日無線電機株式会社より、営業部門を分離するため会社を分割し、ラオックス株式会社(資本金1億円)を創立。
昭和51年10月	朝日無線電機株式会社から営業の譲渡を受ける。
昭和55年11月	本社事務所を東京都千代田区外神田3丁目2番14号に移転。
昭和57年 4月	松波総業株式会社及び株式会社松波無線を吸収合併。
昭和57年12月	株式会社大丸百貨店(現株式会社井門エンタープライズ)と業務提携契約を締結。
昭和60年12月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に登録、店頭登録銘柄として株式を公開。
平成 4年10月	株式会社ダイオーショッピングプラザを買収。
平成 5年 2月	神田無線電機株式会社を買収(現・連結子会社)。
平成 5年 9月	フランチャイズ店のラオックスヒナタ株式会社を買収。
平成 5年10月	本社事務所を東京都台東区上野1丁目11番9号に移転。
平成 9年 6月	東北ラオックス株式会社を設立。
平成 9年10月	ラオックストゥモロー株式会社を設立。
平成10年 3月	株式会社ナカウラを買収。
平成11年10月	新CI導入。
平成11年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年 4月	株式会社庄子デンキを買収。
平成12年 5月	本社事務所を東京都千代田区神田須田町2丁目19番地4に移転。
平成12年11月	株式会社真電(新潟県新潟市)と合併会社ラオックス真電株式会社を設立。
平成14年 1月	業界初として「顧客満足度の国際品質規格」であるISO9001の認証を取得。
平成14年 4月	東北ラオックス株式会社を吸収合併。 株式会社真電(新潟県新潟市)と業務提携契約を締結。
平成14年 6月	ラオックス・ビービー株式会社を設立。
平成17年10月	株式会社ナカウラを吸収合併。
平成18年 5月	本社事務所を東京都港区芝浦4丁目3番地4に移転。
平成18年 9月	ラオックストゥモロー株式会社を清算。
平成19年 2月	株式会社真電との業務提携を解消。
平成20年 5月	本社事務所を東京都千代田区神田須田町2丁目19番地に移転。
平成20年 9月	株式会社庄子デンキの一部事業譲渡を決議。
平成21年 1月	ラオックスヒナタ株式会社の清算を決議。
平成21年 3月	ラオックス・ビービー株式会社の株式を100%取得。
平成21年 3月	ラオックス・ビービー株式会社の清算を決議。
平成21年 6月	蘇寧雲商集団股份有限公司及び日本観光免税株式会社と業務資本提携を締結。
平成21年 9月	本社事務所を東京都千代田区外神田4丁目6番地7に移転。
平成22年 1月	青葉ライフファミリー株式会社(現・連結子会社)の事業を停止。
平成22年 5月	ラオックスヒナタ株式会社の清算終了。
平成22年 5月	楽購思(上海)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成23年10月	楽購仕(南京)商品探購有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成23年11月	楽購仕(南京)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。 本社事務所を東京都港区芝2丁目7番地17に移転。
平成24年 3月	楽購仕(上海)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成24年 4月	楽購仕(北京)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成24年 9月	楽購仕(天津)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成24年11月	楽購仕(廈門)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成24年12月	神田無線電機株式会社が株式会社庄子デンキを吸収合併。
平成26年12月	株式会社ダイオーショッピングプラザを清算。
平成27年 7月	株式会社モード・エ・ジャコモの株式を100%取得。
平成27年 9月	株式会社オンワードホールディングスと合併会社、株式会社オンワード・ジェイ・ブリッジを設立

### 3 【事業の内容】

当社の企業グループは、「国内店舗事業」「貿易仲介事業」「中国出店事業」を主要な3本柱とし、他に不動産賃貸業及び中古ゴルフ商品販売業等を展開しております。「国内店舗事業」とは、訪日旅行者に向けての免税商品販売と家庭用電気製品、時計、ホビー関連商品等を扱う国内向け物品販売を行っている事業です。「貿易仲介事業」とは、中国における蘇寧雲商集団股份有限公司の知名度と信用力を活かして、中国で安価で高品質の製品を製造し、日本国内市場で販売する事業とともに、中国に進出したい日本企業、またメイドインジャパンの優れたデザインで高品質の商品を越境EC等を通して中国へ紹介する事業です。「中国出店事業」とは、中国において蘇寧雲商集団股份有限公司との強固な連携関係を背景に、日本式総合家電量販を行っている事業です。

<事業の系統図>



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社)					
蘇寧雲商集団股份有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千元 7,383,043	その他事業	[42.12] (42.12)	営業上の取引なし 役員の受入3名 役員の兼任1名
香港蘇寧電器有限公司	中華人民共和国 香港	香港ドル 10,000,000	その他事業	[42.12] (42.12)	営業上の取引なし
GRANDA MAGIC LIMITED	イギリス ケイマン諸島	米ドル 50,000	その他事業	[42.12]	営業上の取引なし
(連結子会社)					
神田無線電機(株)	東京都 港区	90,000	その他事業	100	保守清掃業務の委託、当社が同社に商品を販売、役員の兼任4名(うち当社従業員3名)
青葉ライフファミリー(株)	東京都 港区	10,000	その他事業	100	役員の兼任2名
(株)モード・エ・ジャコモ	東京都 港区	30,000	国内店舗事業	100	同社から購入した商品の販売、資金の貸付、役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
楽購思(上海)商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	500,000	中国出店事業	100	当社が同社に商品を販売、役員の兼任4名(うち当社従業員1名)
楽購仕(南京)商品採購有限公司	中華人民共和国 江蘇省	400,000	中国出店事業	100	営業上の取引なし 役員の兼任1名
楽購仕(南京)商貿有限公司(注)4	中華人民共和国 江蘇省	387,650	中国出店事業	100	営業上の取引なし 役員の兼任1名
楽購仕(上海)商貿有限公司(注)5	中華人民共和国 上海市	652,468	中国出店事業	100	営業上の取引なし
楽購仕(北京)商貿有限公司(注)6	中華人民共和国 北京市	391,800	中国出店事業	100	営業上の取引なし
楽購仕(天津)商貿有限公司(注)7	中華人民共和国 天津市	233,940	中国出店事業	100	営業上の取引なし
楽購仕(廈門)商貿有限公司	中華人民共和国 福建省	289,450	中国出店事業	100	営業上の取引なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有[被所有]割合」の欄の(内書)は間接所有割合であります。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 債務超過会社であり、債務超過額は、548,775千円であります。  
5 債務超過会社であり、債務超過額は、201,994千円であります。  
6 債務超過会社であり、債務超過額は、1,078,939千円であります。  
7 債務超過会社であり、債務超過額は、406,524千円であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内店舗事業	773(791)
中国出店事業	104(161)
貿易仲介事業	16(7)
その他事業	7(6)
全社(共通)	96(12)
合計	996(977)

- (注) 1 従業員数は、当社連結グループから当社連結グループ外への出向者を除き、当社連結グループ外から当社連結グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。
- 3 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。
- 4 前事業年度末に比べ従業員数が574人増加しておりますが、その主な要因は、国内店舗事業の業容拡大に伴い期中採用が増加したこと及び株式会社モード・エ・ジャコモを子会社化したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
646(737)	34.5	3.6	3,927,732

セグメントの名称	従業員数(名)
国内店舗事業	527(714)
中国出店事業	-( -)
貿易仲介事業	16( 7)
その他事業	7( 4)
全社(共通)	96( 12)
合計	646(737)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。
- 5 前事業年度末に比べ従業員数が355人増加しておりますが、その主な要因は、国内店舗事業の業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 経営成績に関する分析

##### 業績全般

当社主要事業に係る訪日外国人観光客の動向に関しまして、これまでの政府の訪日旅行プロモーションや航空路線の拡大、クルーズ船の大幅な寄港数増加、査証緩和の効果、消費税免税制度の拡充による訪日ショッピング人気等の需要の拡大により、2015年の訪日外国人観光客数は1,973万人（前年比47.1%増）となりました。当社主要顧客である中国人訪日客数は、個人旅行、団体旅行ともに前年を大幅に上回り499万人（前年比107.3%増）と過去最高を記録しております。

このような状況の中、当社グループは中国・アジアを始めとした世界のマーケットに対して、高品質で信頼できる商品と世界に誇る日本のおもてなしによる、ジャパンプレミアムの体現に力を入れております。

「国内店舗事業」においては、新たな発見や感動と出会える「日本大満足」をコンセプトに、伝統工芸品や化粧品、健康食品など、多様なニーズに対応した商品を取り揃えた「MDのプレミアム」、国際色豊かなお客様に対し、日本が誇るおもてなしの心を表現した魅力的な「店舗のプレミアム」、グローバル対応のおもてなしによる「人材のプレミアム」づくりを進めております。

当連結会計年度におきましては、MDのプレミアムであるメイドインジャパンの魅力的な商品構成の拡充としてアパレル事業へ本格参入いたしました。具体的にはメイドインジャパン製品の企画開発のため株式会社オンワードホールディングスとの合併会社を設立し、ファッション感度の高い婦人靴を製造販売している株式会社モード・エ・ジャコモを子会社化いたしました。今後、日本の優れたモノ創り技術や洗練された生活文化を反映したジャパंकオリティの生活文化製品を、アジア諸国をはじめとする世界のお客様へご提供していきます。

店舗のプレミアムとして、2月に「イオンモール成田店」、3月に「大丸心齋橋店」、4月に「長崎港松ヶ枝ターミナル店」「タワーシティ長崎店」、5月に「函館赤レンガ店」「小樽運河店」、6月に「新宿本店」、9月に「大丸神戸店」「日光東照宮店」「心齋橋筋店」「大丸京都店」「銀座EXITMELSA」「旭川駅前通り店」「マリノアシティ福岡店」、10月に「大丸福岡天神店」「羽田国際空港店」、12月に「京都祇園店」を出店し計33店舗となりました。引き続き総合免税店のリーディングカンパニーとして国内50店舗体制へ向けた日本最大級の店舗ネットワーク構築を進めてまいります。

人材のプレミアムとして、地区本部制を導入し中堅幹部育成を進めると同時に、社内の教育研修機関であるラオックス大学と一体になり、おもてなし意識の向上、多言語対応などお客様満足度の向上に努めております。

「中国出店事業」においては、親会社の蘇寧雲商集团股份有限公司との強固な連携関係を背景に、収益構造の見直しと店舗運営の効率化、及び抜本的な対策に取り組んでおります。

「貿易仲介事業」においては、収益力向上にむけて日本の優れた商品を中国市場へ投入すべく中国の子会社と連携し、ベビー用品などを中心に輸出事業に積極的に取り組み、また、中国越境ECサイトへの出店として当社のグループ会社である蘇寧易購電子有限公司、及び阿里巴巴集団が運営する天猫国際へ本格参入いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は926億93百万円（前年同期は501億96百万円、84.6%増）、営業利益は85億86百万円（前年同期は17億36百万円、394.5%増）、経常利益は86億37百万円（前年同期は17億78百万円、385.6%増）、当期純利益は80億79百万円（前年同期は12億42百万円、550.1%増）となり、大幅な増収増益となりました。引き続き中国・アジアを始めとした世界のマーケットに対して、ジャパンプレミアムを体現していくラオックスのビジネスモデルをより成長させ、時代をリードできるグローバル企業となることに取り組んでまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (イ) 国内店舗事業

当事業部門におきましては、主要顧客である中国人観光客が大幅に増加するとともに、上期には春節やお花見来店誘致施策、クルーズ船受け入れ体制強化施策を、下期には株式会社NTTドコモとのモバイルネットワーク施策、UnionPay(銀聯)との共同キャンペーン施策により、当連結会計年度の売上高は837億82百万円（前年同期は345億81百万円、142.3%増）、営業利益は110億81百万円（前年同期は40億7百万円、176.5%増）と前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。



(ロ) 中国出店事業

当事業部門におきましては、不採算店の閉店及び店舗運営の効率化により経費削減の効果はみられたものの、中国個人消費者の購買活動の変化の影響を受け、当連結会計年度の売上高は68億97百万円（前年同期は112億12百万円、38.5%減）、営業損失は4億7百万円（前年同期は10億53百万円の損失）となりました。

(ハ) 貿易仲介事業

当事業部門におきましては、輸出版売事業の構造改革として、戦略的販売網整備と海外物流体制の再構築を優先して実施し、また越境ECへの本格参入として国内物流網との直送体制の整備等の先行投資がかさんだ結果、当連結会計年度の売上高は15億0百万円（前年同期は38億36百万円、60.9%減）、営業損失は2億37百万円（前年同期は2億30百万円の損失）となりました。

(ニ) その他事業

当事業部門におきましては、当連結会計年度の売上高は6億0百万円（前年同期は6億19百万円、3.0%減）営業損失は21百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、56億17百万円と前期に比べ23億96百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、17億41百万円の減少（前連結会計年度は6億24百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益86億88百万円があったものの、棚卸資産の増加が94億58百万円、未収入金の増加6億42百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、251億60百万円の減少（前連結会計年度は2億12百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出220億円、及び有形固定資産の取得による支出21億40百万円、敷金及び保証金の差入による支出17億23百万円があったものの、定期預金の払戻による収入10億円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、293億5百万円の増加（前連結会計年度は24百万円の減少）となりました。これは主に、株式の発行による収入292億7百万円があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

連結子会社において、生産を行っておりますが、連結全体における重要性が低いため、生産実績については記載しておりません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内店舗事業	60,623	248.3
中国出店事業	6,026	61.6
貿易仲介事業	2,613	80.0
その他事業	514	90.4
合計	69,778	183.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 記載の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 金額は外部顧客からの仕入高を示しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内店舗事業	83,767	242.2
中国出店事業	6,825	61.1
貿易仲介事業	1,500	39.2
その他事業	600	97.7
合計	92,693	184.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 記載の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 金額は外部顧客への売上高を示しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、ジャパンプレミアムを世界に届けることを最重要課題としております。

不透明感が高い経済情勢にかかわらず、訪日外国人観光客の増加が見込まれる中、異業種やグローバル免税店の参入、既存小売店の免税ビジネス強化によりインバウンド業界の競争も激化してきております。その中で、日本における総合免税ネットワークの先駆者としてのポジションを維持強化するため、商品とサービスを拡充し「国内店舗事業」を大きく発展させていきます。また「貿易仲介事業」を収益事業として確立し、「中国出店事業」の抜本的な対策に取り組んでまいります。引き続き事業の拡大スピードに応じた内部統制の整備、管理体制の強化を行い、業務オペレーションの効率化、人財の採用・育成を推進し、課題解決に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがござい

ます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

##### カントリーリスクについて

当社グループが行っている主要3事業「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」、とりわけ「国内店舗事業」における免税品販売事業は、海外諸国、なかでも中国の政治・経済情勢、外国為替相場等の変動に大きな影響を受けます。何らかの事由により、中国や海外諸国において政治・社会不安、経済情勢の悪化、法令政策の変更などが起こり、訪日観光客の大幅な減少や当社グループが提供する商品に対する需要減退等が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### 中国国内の家電量販業について

当社グループは、中国において家電量販業を基本とした事業を行っておりますが、中国国内の商圈の変化は激しく非店舗小売業との生存競争は激烈です。よって当社グループの中国国内の既存店においても他社の店舗戦略や競合状況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 国内店舗事業の競合について

当社は、総合免税店として日本最大級の充実した店舗ネットワークを構築するため、多店舗展開を目指しておりますが、インバウンド市場が拡大するとともに、異業種からの新規参入やグローバル免税店の出店、既存小売店の免税ビジネス強化により各店舗間の競合状況は激化してきております。そのため総合免税ネットワークの先駆者としてのポジションを維持するため出店スピードを強化しておりますが、当社の計画どおりに出店を行うことが出来ない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定経営者への依存及び幹部人材確保について

当社グループは、代表取締役を含む役員・幹部社員等の知識・経験などがグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 店舗販売員の確保及び教育のリスク

当社グループでは、主に国内店舗事業において、店舗販売は商品自体の魅力度もさることながら、店舗販売員の販売力に依存する部分も多いため、販売員の商品知識の習得や説明能力の向上等のため社員教育を徹底して行うと同時に、すぐれた多くの人材を確保するため、人事ローテーションの実施、キャリアパスの整備、人事制度の充実により、職場環境の活性化及び改善を図っております。また、当社では、留学生を含め10数か国に上る国々の外国人労働者を数多く雇用しており、これら外国人労働者に対しては、特に法令順守の観点で、より徹底した教育を実施しております。具体的には、平成27年9月以降、各事業所単位での研修や勤怠管理強化施策を行い、また全社的な勤怠管理システムの新規導入や本社でのチェック体制等の施策を順次実行しております。しかしながら、労働環境の変化等により、予定どおり人材の確保・育成・教育が行えなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### 個人情報保護について

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報保有しており、社内に「コンプライアンス委員会」及び「内部監査室」を設置し、当社グループの業務が法令順守の方針に沿って運営されているかを監査しております。しかし、コンピューターシステムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合、当社は社会的信用を失うとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### 商品の安全性について

当社グループでは、店舗での商品の販売のほか、自社PB商品の開発・販売を行っております。商品の安全性に関する社会の期待、関心は高まっており、当社グループにおいても仕入に際しての品質基準の見直しや品質検査、適法検査等を強化し、安全な製品の供給に努めております。しかしながら、当社グループが販売した商品に不具合等が発生した場合は、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や対応費用の発生、信用失墜等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害・事故等について

当社グループにおいて、大地震や台風の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

#### 法的規制によるリスク

当社グループは、国内及び海外において様々な法令や規制の適用を受けて事業展開を行っております。当社グループでは、コンプライアンスを経営上の重要な課題と位置づけ、その強化に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできません。当社グループの事業活動が法令や規制に抵触するような事態が発生したり、予期せぬ法令や規制の新設・変更が行われた場合、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 役員・社員の内部統制によるリスク

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システム整備の基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる行為が発生した場合、経営成績、財政状態及び当社の社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 店舗の賃貸借契約

当社は、店舗1物件を当社元取締役谷口健二とその親族で株式の91.1%を所有している朝日無線電機株式会社から賃借（延面積3,563㎡、賃借料月額13,823千円（消費税除く）、敷金39,321千円、保証金764,000千円）しております。

なお、当社と朝日無線電機株式会社との賃貸借契約の有効期間は昭和62年4月21日（原契約日昭和59年4月21日）から1ヶ年とし、期間満了6ヶ月前までに契約当事者双方から解約の申し入れがないときには、さらに1ヶ年更新されるものとし、以降も同様の自動更新により、現在に至っております。また、賃借料は昭和59年4月21日以降3ヶ年毎に不動産鑑定士の鑑定評価額を基準にして見直しを行うこととしております。

### (2) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているのとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては一定の会計基準の範囲内で見積りがなされ、たな卸資産の評価、引当金の計上等の数値に反映されております。これらの見積りについては、必要に応じて見直しを行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計期間における経済環境は、新興国で緩やかな減速が続く中、中国では成長ペースが鈍化し、財政出動による景気対策が開始されました。また、わが国の経済は、円安の定着やインバウンド需要に支えられ企業業績が改善し、概して景気は回復基調で推移しております。しかしながら、個人消費動向について前年よりは改善がみられるものの、不透明感が残る状況となっております。

当社主要事業に係る訪日外国人観光客の動向に関しまして、これまでの政府の訪日旅行プロモーションや航空路線の拡大、クルーズ船の大幅な寄港数増加、査証緩和の効果、消費税免税制度の拡充による訪日ショッピング人気等の需要の拡大により、2015年の訪日外国人観光客数は1,973万人（前年比47.1%増）となりました。当社主要顧客である中国人訪日客数は、個人旅行、団体旅行ともに前年を大幅に上回り499万人（前年比107.3%増）と過去最高を記録しております。

このような状況の中、当社グループは中国・アジアを始めとした世界のマーケットに対して、高品質で信頼できる商品と世界に誇る日本のおもてなしによる、ジャパンプレミアムの体現に力を入れております。

「国内店舗事業」においては、新たな発見や感動と出会える「日本大満足」をコンセプトに、伝統工芸品や化粧品、健康食品など、多様なニーズに対応した商品を取り揃えた「MDのプレミアム」、国際色豊かなお客様に対し、日本が誇るおもてなしの心を表現した魅力的な「店舗のプレミアム」、グローバル対応のおもてなしによる「人材のプレミアム」づくりを進めております。

当連結会計期間におきましては、MDのプレミアムであるメイドインジャパンの魅力的な商品構成の拡充としてアパレル事業へ本格参入いたしました。具体的にはメイドインジャパン製品の企画開発のため株式会社オンワードホールディングスとの合併会社を設立し、ファッション感度の高い婦人靴を製造販売している株式会社モード・エ・ジャコモを子会社化いたしました。今後、日本の優れたモノ創り技術や洗練された生活文化を反映したジャパंकオリティの生活文化製品を、アジア諸国をはじめとする世界のお客様へご提供していきます。

店舗のプレミアムとして、2月に「イオンモール成田店」、3月に「大丸心齋橋店」、4月に「長崎港松ヶ枝ターミナル店」「タワーシティ長崎店」、5月に「函館赤レンガ店」「小樽運河店」、6月に「新宿本店」、9月に「大丸神戸店」「日光東照宮店」「心齋橋筋店」「大丸京都店」「銀座EXITMELSA店」「旭川駅前通り店」「マリノアシティ福岡店」、10月に「大丸福岡天神店」「羽田空港店」、12月に「京都祇園店」を出店し計33店舗となりました。引き続き総合免税店のリーディングカンパニーとして国内50店舗体制へ向けた日本最大級の店舗ネットワーク構築を進めてまいります。

人材のプレミアムとして、地区本部制を導入し中堅幹部育成を進めると同時に、社内の教育研修組織であるラオックス大学と一体になり、おもてなし意識の向上、多言語対応などお客様満足度の向上に努めております。

「中国出店事業」においては、親会社の蘇寧雲商集団股份有限公司との強固な連携関係を背景に、収益構造の見直しと店舗運営の効率化、及び抜本的な対策に取り組んでおります。

「貿易仲介事業」においては、収益力向上にむけて日本の優れた商品を中国市場へ投入すべく中国の子会社と連携し、ベビー用品などを中心に輸出事業に積極的に取り組み、また、中国越境ECサイトへの出店として弊社のグループ会社である蘇寧易購電子有限公司、及び阿里巴巴集団が運営する天猫国際へ本格参入いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は926億93百万円（前年同期は501億96百万円、84.6%増）、営業利益は85億86百万円（前年同期は17億36百万円、394.5%増）、経常利益は86億37百万円（前年同期は17億78百万円、385.6%増）、当期純利益は80億79百万円（前年同期は12億42百万円、550.1%増）となり、大幅な増収増益となりました。引き続き中国・アジアを始めとした世界のマーケットに対して、ジャパンプレミアムを体現していくラオックスのビジネスモデルをより成長させ、時代をリードできるグローバル企業となることに取り組んでまいります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

中国を初めとしたアジア新興国の経済成長率は大幅な減速傾向が見られますが、中長期的な成長トレンドは持続し、その消費購買力も徐々に拡大していくものと思われます。また国際政治問題の不安要素、原油価格の暴落、ドル高の進行と先行きの不透明感が高いものの、訪日観光客は年々増加する傾向にあり、2015年では45年ぶりに訪日外国人数と出国日本人数が逆転しました。この傾向は2016年以降も続くと予想されます。

このような状況ですが、当社グループは平成27年2月12日に公表した「中期経営計画」の方針に変更はありません。日本最大規模の総合免税店として、ラオックスブランドの再構築を戦略的に進め、中国・アジアを中心としたグローバルマーケットにジャパンプレミアムを届けていきます。

次期の施策として主要3事業のそれぞれの特徴をより伸ばすことにより、事業規模の拡大と収益力向上を図ってまいります。「国内店舗事業」は、MD強化としてプライベート商品の拡充やアパレル強化を積極的に行い、営業施策としては個人旅行者への販売促進露出を拡大していきます。店舗ネットワーク構築については、大型複合施設への出店をとおして出店形態の多様化を図ると同時に、中期経営計画を1年前倒しで2016年に国内50店舗体制を構築していきます。「中国出店事業」は、環境変化に対応できる収益構造の見直しとして抜本的な対策を実施いたします。「貿易仲介事業」は、グローバル展開の一環として台湾進出を加速し、また越境ECサイト販売の収益力強化を図り事業の拡大を行っていきます。

中期経営計画の2年目である2016年は、日本の総合免税店のリーディングカンパニーとして進化と成長を図り、連結及び単体ベースでの更なる増収増益に取り組んでいきます。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、日本の良さを世界に届けることを理念とし、ジャパンプレミアムの創出による「お客様満足度の最大化」を基本方針としております。各々の市場において最適な商品・サービスの提供を行うことにより、企業の持続的成長を進めていきます。また中国有数の小売業であり強固な業務提携関係にある蘇寧雲商集团股份有限公司と連携し、日本の総合免税店のリーディングカンパニーとしてグローバル企業への深化を目指します。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、2,260,253千円であり、セグメント別に示すと以下の通りであります。

##### (1) 国内店舗事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、主に「新宿本店」「銀座EXITMELSA」「大丸心齋橋店」等の新規16店舗出店と既存店舗の改装等によるもので、総額1,747,727千円であります。

##### (2) 中国出店事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、主に既存店舗の改装によるもので、総額4,162千円であります。

##### (3) 貿易仲介事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、主に器具及び備品の取得によるもので、総額3,237千円であります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4) その他事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、主に車両取得によるもので、総額83,826千円であります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。



## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース 資産	その他		合計
秋葉原地区 秋葉原本店 (東京都千代田区) 他1店舗	国内店舗 事業	販売設備	276,090		( ) [ ]	96,181	8,975	433	391,680	95 (180)
銀座地区 銀座本店 (東京都中央区) 他1店舗	国内店舗 事業	販売設備	297,928		( ) [ ]	200,765	1,447		500,141	71 (101)
新宿地区 新宿本店 (東京都新宿区) 他1店舗	国内店舗 事業	販売設備	381,764		( ) [ ]	144,590	5,857	350	532,562	48 (34)
台場・羽田地区 ヴィーナズフォート店 (東京都江東区) 他1店舗	国内店舗 事業	販売設備	31,587		( ) [ ]	17,856	1,623		51,068	27 (31)
千葉地区 イオンモール成田店 (千葉県成田市)	国内店舗 事業	販売設備	10,801		( ) [ ]	9,223			20,025	5 (3)
栃木地区 日光東照宮店 (栃木県日光市)	国内店舗 事業	販売設備	6,621		( ) [ ]	9,801			16,422	4 (3)
北海道地区 札幌店 (北海道札幌市中央区) 他4店舗	国内店舗 事業	販売設備	61,932	674	( ) [ ]	69,665	784		133,056	34 (78)
大阪地区 大丸心斎橋店 (大阪府大阪市中央区) 他5店舗	国内店舗 事業	販売設備	161,002		( ) [ ]	116,521	1,623		279,147	59 (162)
京都地区 京都祇園店 (京都府京都市東山区) 他1店舗	国内店舗 事業	販売設備	55,713		( ) [ ]	2,198			57,912	7 (20)
兵庫・岡山地区 大丸神戸店 (兵庫県神戸市中央区) 他1店舗	国内店舗 事業	販売設備	7,084		( ) [ ]	3,475			10,559	4 (13)
九州地区 キャナルシティ博多店 (福岡県福岡市博多区) 他5店舗	国内店舗 事業	販売設備	200,591		( ) [ ]	97,275	771		298,639	87 (71)
沖縄地区 沖縄あしびなー店 (沖縄県豊見城市) 他1店舗	国内店舗 事業	販売設備	14,863	534	( ) [ ]	22,115	358		37,872	14 (13)
外神田1丁目ビル (東京都千代田区)	その他	賃貸物件	7,037		( ) [113]				7,037	( )
東習志野転貸物件 (千葉県習志野市)	その他	賃貸物件	45,000		( ) [14,870]				45,000	( )
幕張転貸物件 (千葉県千葉市花見川区)	その他	賃貸物件	0		( ) [4,063]				0	( )
上田転貸物件 (長野県上田市)	その他	賃貸物件	87,741		82,204 (2,970) [4,656]				169,945	( )

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、当期賃借料は2,561,487千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース 資産	その他		合計
神田無線電機 株式会社	南陽転貨物件 (山形県南陽市)	その他	賃貸 物件	5,359		( ) [2,452]				5,359	( )
	ゴルフドゥ 東習志野店 (千葉県習志野市)	その他	販売 設備			( ) [ ]	0			0	1 (2)
	あそびの広場 SORA島桶川店 (埼玉県桶川市)	その他	販売 設備			( ) [ ]	980			980	3 (4)

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。  
2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、72,807千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。  
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース 資産	その他		合計
株式会社 モード・エ・ ジャコモ	埼玉県 草加工場 (埼玉県草加市) 他1箇所	国内店舗 事業	製造 設備	16,855	8,830	23,130 (430) [ ]	111			48,927	13 (6)
	関東地区 西武渋谷店 (東京都渋谷区) 他27店舗	国内店舗 事業	販売 設備	104,894		( ) [ ]	5,787			110,681	69 (2)
	北海道・東北地区 三越札幌店 (北海道札幌市 中央区) 他3店舗	国内店舗 事業	販売 設備	7,624		( ) [ ]				7,624	14 (1)
	中部・北陸地区 松坂屋名古屋店 (愛知県名古屋市中 区) 他9店舗	国内店舗 事業	販売 設備	35,218		( ) [ ]	337			35,556	29 (3)
	近畿地区 大丸梅田店 (大阪府大阪市 北区) 他11店舗	国内店舗 事業	販売 設備	31,548		( ) [ ]	1,045			32,593	33 (1)
	中四国地区 福屋八丁堀本店 (広島県広島市中 区) 他2店舗	国内店舗 事業	販売 設備	19,764		( ) [ ]	878			20,643	8 ( )
	九州地区 福岡三越店 (福岡県福岡市 中央区) 他5店舗	国内店舗 事業	販売 設備	25,547		( ) [ ]	4,350			29,898	15 (1)

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。  
2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、524,711千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。  
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

(3) 海外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース 資産	その他		合計
楽購仕 (南京) 商貿有限 公司	南京地区 銀河店 (中華人民共和国 江蘇省) 他2店舗	中国出店 事業	販売 設備	147,745		( )	65,587			213,332	52 (161)

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。  
 2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、450,634千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。  
 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	秋葉原本店 (東京都千代田区)	国内店舗事業	改装	1,800,000	14,580	増資資金	平成28年2月～平成28年12月	平成28年6月～平成29年6月	4,019
提出会社	大阪日本橋店 (大阪府大阪市)	国内店舗事業	改装	720,000	65,213	増資資金	平成28年2月	平成28年5月～平成28年12月	710
提出会社	秋葉原 アソビットシティ店 (東京都千代田区)	国内店舗事業	改装	800,000	775,606	増資資金	平成27年3月	平成28年9月～平成28年12月	1,377
提出会社	キャナルシティ博多店 (福岡県福岡市)	国内店舗事業	改装	700,000	8,640	増資資金	平成27年3月	平成28年5月～平成28年12月	4,534
提出会社	新宿WATCH (東京都新宿区)	国内店舗事業	改装	250,000		自己資金、借入金、増資資金	平成28年3月～平成28年12月	平成28年3月～平成28年12月	1,074
提出会社	沖縄あしびなー店 (沖縄県豊見城市)	国内店舗事業	改装	50,000		自己資金、借入金、増資資金	平成28年3月～平成28年12月	平成28年3月～平成28年12月	419
提出会社	銀座店 (東京都中央区)	国内店舗事業	土地取得及び新規出店	15,023,000		自己資金、借入金、増資資金	平成28年5月～平成29年12月	平成29年3月～平成29年12月	2,248
提出会社	大丸心齋橋店 (大阪府大阪市)	国内店舗事業	新規出店	1,202,000	889,415	増資資金	平成27年11月	平成28年4月	3,892
提出会社	新宿本店 (東京都新宿区)	国内店舗事業	新規出店	2,107,000	1,520,429	増資資金	平成27年1月	平成28年2月	2,140
提出会社	お台場店 (東京都港区)	国内店舗事業	新規出店	716,000		自己資金、借入金、増資資金	平成28年3月～平成28年6月	平成28年3月～平成28年6月	645
提出会社	名古屋丸栄店 (愛知県名古屋市)	国内店舗事業	新規出店	280,000	15,000	増資資金	平成28年1月	平成28年3月	1,757
提出会社	京都マルイ店 (京都府京都市)	国内店舗事業	新規出店	300,000		増資資金	平成28年1月	平成28年3月	1,426
提出会社	北海道・東北地方3店舗 (北海道、宮城県)	国内店舗事業	新規出店及び改装	2,000,000	200,013	自己資金、借入金、増資資金	平成28年1月～平成29年12月	平成28年1月～平成29年12月	2,750
提出会社	関東地方12店舗 (東京都、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県)	国内店舗事業	新規出店及び増床	5,975,000	150,153	自己資金、借入金、増資資金 新株予約権の発行及び行使による調達資金	平成28年1月～平成29年12月	平成28年1月～平成29年12月	6,496
提出会社	中部地方4店舗 (愛知県、静岡県、長野県、岐阜県)	国内店舗事業	新規出店	1,876,000		自己資金、借入金、新株予約権の発行及び行使による調達資金	平成29年1月～平成29年12月	平成29年1月～平成29年12月	2,083
提出会社	近畿地方4店舗 (大阪府、京都府、兵庫県)	国内店舗事業	新規出店	4,793,000	191,591	自己資金、借入金、増資資金、新株予約権の発行及び行使による調達資金	平成28年1月～平成29年12月	平成28年1月～平成29年12月	2,120
提出会社	九州地方6店舗 (沖縄県、福岡県、佐賀県、大分県)	国内店舗事業	新規出店	2,265,000	148,398	自己資金、借入金、増資資金、新株予約権の発行及び行使による調達資金	平成28年1月～平成29年12月	平成28年1月～平成29年12月	2,446

- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	970,000,000
計	970,000,000

(注) 平成28年3月25日開催の第40期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株とする株式併合、及び株式併合の効力発生日(平成28年7月1日)をもって、発行可能株式総数を970,000,000株から97,000,000株とする旨の定款変更が承認可決されております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	663,881,033	663,881,033	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
計	663,881,033	663,881,033		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は、含まれておりません。

平成28年3月25日開催の第40期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年7月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

第3回新株予約権

取締役会の決議年月日（平成27年3月9日）		
	事業年度末現在 （平成27年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年2月29日）
新株予約権の数(個)	350 (注)7	350
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000,000 (注)6	35,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり301.04 (注)10、11	同左
新株予約権の行使期間	平成27年4月6日～ 平成30年4月3日 (注)12	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)16	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権の名称

ラオックス株式会社第3回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）

2. 本新株予約権の払込金額の総額

第8項に定める払込金額に350を乗じた額

3. 申込期日

平成27年4月2日

4. 割当日及び払込期日

平成27年4月3日

5. 募集の方法

第三者割当ての方法により、全ての本新株予約権をGRANDA MAGIC LIMITEDに割当てる。

6. 新株予約権の目的である株式の種類及び数の算出方法

(1) 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とする。

(2) 本新株予約権の目的である株式の総数は35,000,000株（本新株予約権1個あたりの目的である株式の数（以下「割当株式数」という。）は100,000株）とする。但し、本項第(3)号乃至第(5)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

(3) 当社が第11項の規定に従って行使価額（以下に定義する。）の調整を行う場合には、割当株式数は次に定める算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第11項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価格}}{\text{調整後行使価額}}$$

(4) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る第11項第(2)号及び第(5)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする

(5) 本項に定めるところにより割当株式数の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。但し、第11項第(2)号に定める場合その他適用の日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用の日以降すみやかにこれを行う。

7. 本新株予約権の総数

350個

8. 各本新株予約権の払込金額

行使価額等決定日の取引所（以下に定義する。）における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値がない場合は、その日に先立つ直近日の終値）の0.70%に相当する金額に100,000を乗じた額

9. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

- (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額（以下に定義する。）に割当株式数を乗じた額とする。
- (2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株あたりの出資される財産の価額（以下「行使価額」という。）は、当初、平成27年3月16日から平成27年3月18日までの間のいずれかの日（以下「行使価額等決定日」という。）の株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値がない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に、1.06を乗じた価格（以下「当初行使価額」という。）とする。但し、行使価額は、第11項の規定に従って、調整されることがある。

10. 行使価額の修正

本新株予約権については、行使価額の修正を行わない。

11. 行使価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権の割当日後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。本項において「交付」とは、当社普通株式の発行及び当社の保有する当社普通株式の処分を意味する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（但し、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券若しくは権利の請求又は行使による場合、又は本新株予約権の発行決議と同時に決議されたS M B C日興証券株式会社を割当先とする第三者割当により当社普通株式を発行する場合を除く。）、調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式分割又は株式無償割当により当社普通株式を交付する場合、調整後の行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日の翌日以降、それぞれこれを適用する。

取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項第(4)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む。）又は本項第(4)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券若しくは権利を発行する場合（無償割当の場合を含む。）、調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当初行使価額で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権又は新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当の場合は効力発生日）の翌日以降これを適用する。但し、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

本号 ないし の各取引において、その権利の割当のための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号 ないし の定めにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、



これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した本新株予約権者に対しては、次に定める算式に従って当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価格} - \text{調整後行使価格}) \times \text{調整前行使価格により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価格}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切捨て、現金による調整は行わない。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。

- (4) 行使価額調整式の計算については、1円未満の端数を四捨五入する。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（但し、本項第(2)号 の場合は基準日）に先立つ45取引日（取引所において普通取引が行われる日をいう。以下同じ。）目に始まる30取引日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(2)号 の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする

- (5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (6) 本項に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。但し、本項第(2)号 に定める場合その他適用の日の前日までに上記通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

#### 12. 本新株予約権の行使期間

平成27年4月6日（当日を含む。）から平成30年4月3日（当日を含む。）までとする。但し、第14項に従って当社が本新株予約権の全部又は一部を取得する場合、当社が取得する本新株予約権については、取得のための通知又は公告がなされた日までとする。

#### 13. その他の本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

#### 14. 新株予約権の取得事由

- (1) 当社は、本新株予約権の割当日以降、当社取締役会が本新株予約権を取得する日（以下「取得日」という。）を定めたときは、取得の対象となる本新株予約権の本新株予約権者に対する通知又は公告を当該取得日の2週間前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個あたり第8項に定める払込金額に相当する価額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする

- (2) 当社は、当社が消滅会社となる合併、吸収分割若しくは新設分割を行うこと、又は当社が株式交換若しくは株式移転により他の会社の完全子会社となることが当社株主総会で決議された場合は、会社法第273条の規定に従って通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個あたり第8項に定める払込金額に相当する価額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。

#### 15. 新株予約権証券の発行

当社は、本新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

16. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

17. 新株予約権の行使請求の方法

- (1) 本新株予約権を行使する場合、本新株予約権者は、第12項に定める行使期間中に第19項記載の行使請求受付場所に対して行使請求に必要な事項を通知するものとする。
- (2) 本新株予約権を行使する場合、本新株予約権者は、前号の行使請求の通知に加えて、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額を現金にて第20項に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとする。
- (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、第19項記載の行使請求受付場所に対する行使請求に必要な全部の事項の通知が行われ、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額が前号に定める口座に入金された日に発生する。

18. 株式の交付方法

当社は、行使請求の効力発生後、当該本新株予約権者が指定する振替機関又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより株式を交付する。

19. 行使請求受付場所

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

20. 払込取扱場所

交通銀行 東京支店

21. 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用

本新株予約権は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律（以下「社債等振替法」という。）第163条の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた新株予約権であり、社債等振替法第164条第2項に定める場合を除き、新株予約権証券を発行することができない。また、本新株予約権及び本新株予約権の行使により交付される株式の取扱いについては、振替機関の定める株式等の振替に関する業務規程その他の規則に従う。

22. 振替機関

株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

23. 新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定理由

本要項並びに本新株予約権に係る買取契約及びファシリティ契約に定められる諸条件、並びに評価基準日（平成27年3月6日）現在の当社の株価、当社の配当利回り、無リスク利率等に基づき算定された行使価額等決定日の当社株価の想定値を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、当社株式の株価、株価変動率等に関する前提、当社の資金調達需要及び本新株予約権者の権利行使行動に関する一定の前提（ファシリティ契約の規定に基づく行使要請が可能な状況において当社が本新株予約権につき全部の行使要請を実施し本新株予約権者による権利行使を促すことや、本新株予約権者が当社による行使要請に応じて速やかに最大限の権利行使を行うことを含む。なお、取得条項の行使は考慮していない。）を置き、評価した結果を参考に、本新株予約権1個の払込金額は第8項に定める金額とする。また、行使価額は第9項に定める金額とする。

24. 1単元の数の定め廃止等に伴う取扱い

本新株予約権の割当日後、当社が1単元の株式の数の定めを廃止する場合等、本要項の規定中読替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。

25. その他

- (1) 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
- (2) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (3) その他本新株予約権発行に関し必要な事項は、当社代表取締役に一任する。

## 第4回新株予約権

取締役会の決議年月日（平成27年6月8日）		
	事業年度末現在 （平成27年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年2月29日）
新株予約権の数(個)	18,295 (注)1	18,295
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,295,000 (注)3(1)	18,295,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり373 (注)3(2)	同左
新株予約権の行使期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3(4)	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3(6)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3(5)	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

## (注) 1. 新株予約権の数

18,295 個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式 18,295,000 株とし、下記 3.(1)により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

## 2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権 1 個あたりの発行価額は、1,900 円とする。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティング（以下、「ブルータス」という）が算出した結果を参考に決定したものである。また、ブルータスは、本新株予約権の発行を当社取締役会で決議した平成 27 年 6 月 8 日の前営業日の東京証券取引所における当社株価の終値 373 円/株、株価変動性 70.67%、配当利回り 0%、無リスク利率 0.164% や本新株予約権の発行要項に定められた条件（行使価額 373 円/株、満期までの期間 5.7 年、業績条件）に基づいて、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって本新株予約権の価値を算出したものである。

## 3. 新株予約権の内容

## (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式 1,000 株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

## (2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1 株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、金 373 円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \frac{\text{調整前行使金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3)新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間(以下、「行使期間」という。)は、平成28年4月1日から平成33年3月31日までとする。

(4)増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6)新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、平成27年12月期乃至平成29年12月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)の営業利益が、当社が中期経営計画に掲げる業績目標に準じて設定された以下に掲げる条件を達成した場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として当該新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を上記3.(3)の期間において行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益等の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

- ( ) 平成27年12月期の営業利益が4,550百万円を超過している場合  
 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1
- ( ) 平成28年12月期の営業利益が7,000百万円を超過している場合  
 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1
- ( ) 平成29年12月期の営業利益が12,000百万円を超過している場合  
 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1

ただし、平成27年12月期の第3四半期及び第4四半期の営業利益が1,000百万円を下回った場合は、以後、本新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の割当日

平成27年6月24日

5. 新株予約権の取得に関する事項

- (1)当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の

承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(2)新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.(6)に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1)交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記3.(1)に準じて決定する。

(4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3.(2)で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5)新株予約権を行使することができる期間

上記3.(3)に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3.(3)に定める行使期間の末日までとする。

(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記3.(4)に準じて決定する。

(7)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8)その他新株予約権の行使の条件

上記3.(6)に準じて決定する。

(9)新株予約権の取得事由及び条件

上記5に準じて決定する。

(10)その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

8. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

平成27年6月24日

9. 申込期日

平成27年6月19日

10. 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役及び監査役 11名 15,395個

当社従業員 211名 2,900個

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月29日 (注1)	普通株式 257,143,000	普通株式 548,881,033	4,500,002	7,950,002	4,500,002	5,950,002
平成27年3月24日 (注2、6)	100,000,000	648,881,033	12,768,400	20,718,402	12,768,400	18,718,402
平成27年3月26日 (注3)		648,881,033		20,718,402	1,726,937	16,991,465
平成27年4月22日 (注4、5、6)	15,000,000	663,881,033	1,915,260	22,633,662	1,915,260	18,906,725

(注) 1 第三者割当 発行価格35円 資本組入額17.5円

割当先 GRANDA MAGIC LIMITED(蘇寧雲商集団股份有限公司の子会社)  
 GRANDA GALAXY LIMITED(蘇寧電器集団有限公司の子会社)

2. 平成27年3月24日を払込期日とする公募による新株式発行(発行価格269円、資本組入額127.684円)を行ったことに伴い、発行済株式総数が100,000,000株、資本金が12,768,400,000円、資本準備金12,768,400,000円増加いたしました。

3. 会社法448条1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、欠損填補を行っております。

4. 平成27年4月22日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を行ったことに伴い、発行済株式総数が15,000,000株、資本金が1,915,260,000円、資本準備金が1,915,260,000円増加いたしました。

5. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 255.368円

資本組入額 127.684円

割当先 S M B C日興証券株式会社

6. 当社は、平成27年3月9日付の取締役会に基づき、新株式発行及び当社株式の売出しにより、差引手取額29,208百万円の資金調達を行いました。当該調達資金については、下記の通り、当初の資金使途から変更を行っております。

なお、当初の資金使途を変更した大きな理由は、当社はビジネスモデルの進化及び企業としての成長をはかるべく、複合施設である千葉ポートスクエアを取得運営することを目的とした合併会社の設立を決定しております。当社は多様化するインバウンド顧客のニーズにいち早く捉え、魅力的で斬新な店舗展開を視野に柔軟な店舗運営を行うため直接、取得運営にも参画をしていく所存です。よって、本合併会社設立のための出資は、当社の中期計画の実効性をさらに高めることに資すると考えております。

このような状況下であることから、公募増資及び第三者割当増資による調達資金の使途につきまして、全額を免税ネットワークの構築に向けた新規出店及び既存店舗の改装等の設備投資資金の一部に充当する予定であった資金のうち、3,270百万円を上記出資金に充当することとし、設備投資計画と併せて変更いたしました。

変更の内容は以下のとおりです。

(変更前)

公募増資及び第三者割当増資の手取概算額合計29,208百万円について、全額を平成27年3月から平成29年12月未までに免税ネットワークの構築に向けた新規出店及び既存店舗の改装等の設備投資資金の一部に充当する予定であります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	秋葉原本店 (東京都千代田区)	国内店舗事業	改装	1,250		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年3月～ 平成28年12月	平成28年1月～ 平成28年12月	3,131
提出会社	大阪上海新天地店 (大阪府大阪市)	国内店舗事業	改装	720		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年3月～ 平成27年12月	平成27年3月～ 平成27年12月	3,306
提出会社	秋葉原ABC店 (東京都千代田区)	国内店舗事業	改装	600		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年3月～ 平成27年12月	平成27年3月～ 平成27年12月	1,021
提出会社	チャンネルシティ 博多店 (福岡県福岡市)	国内店舗事業	改装	500		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年3月～ 平成27年12月	平成27年3月～ 平成27年12月	4,182
提出会社	道頓堀店 (大阪府大阪市)	国内店舗事業	改装	400		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年1月	平成27年3月	661
提出会社	新宿WATCH (東京都新宿区)	国内店舗事業	改装	250		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年3月～ 平成27年12月	平成27年3月～ 平成27年12月	846
提出会社	沖縄あしびなー店 (沖縄県豊見城市)	国内店舗事業	改装	50		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年3月～ 平成27年12月	平成27年3月～ 平成27年12月	331
提出会社	銀座店 (東京都中央区)	国内店舗事業	土地取得 及び 新規出店	15,023		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年3月～ 平成28年12月	平成27年3月～ 平成28年12月	2,248
提出会社	心斎橋店 (大阪府大阪市)	国内店舗事業	土地取得 及び 新規出店	3,202		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年3月～ 平成27年12月	平成27年3月～ 平成27年12月	780
提出会社	銀座新館 (東京都中央区)	国内店舗事業	新規出店	2,129		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年6月	平成27年9月	1,322
提出会社	新宿店 (東京都新宿区)	国内店舗事業	新規出店	2,107	120	自己資金 借入金、 増資資金	平成27年1月	平成27年6月	1,983
提出会社	お台場店 (東京都港区)	国内店舗事業	新規出店	716		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年3月～ 平成27年12月	平成27年3月～ 平成27年12月	645
提出会社	長崎店 (長崎県長崎市)	国内店舗事業	新規出店	624		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年2月	平成27年4月	860
提出会社	福岡店 (福岡県福岡市)	国内店舗事業	新規出店	446		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年7月	平成27年9月	459
提出会社	小樽店 (北海道小樽市)	国内店舗事業	新規出店	314		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年4月	平成27年6月	344
提出会社	函館店 (北海道函館市)	国内店舗事業	新規出店	131		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年3月	平成27年5月	169
提出会社	日光店 (栃木県日光市)	国内店舗事業	新規出店	128		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年3月～ 平成27年12月	平成27年3月～ 平成27年12月	165
提出会社	太宰府店 (福岡県太宰府市)	国内店舗事業	新規出店	103		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年3月	平成27年5月	132

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	北海道・東北地方 2店舗 (北海道、宮城県)	国内店舗 事業	新規出店 及び改装	287		自己資金 借入金、 増資資金	平成28年1月～ 平成29年12月	平成28年1月～ 平成29年12月	1,091
提出会社	関東地方12店舗 (東京都、千葉県、 神奈川県、茨城県、 栃木県)	国内店舗 事業	新規出店 及び増床	5,975		自己資金 借入金、 増資資金 新株予約 権の発行 及び行使 による調 達資金	平成28年1月～ 平成29年12月	平成28年1月～ 平成29年12月	6,496
提出会社	中部地方5店舗 (愛知県、静岡県、 長野県、岐阜県)	国内店舗 事業	新規出店	2,156		自己資金 借入金、 新株予約 権の発行 及び行使 による調 達資金	平成29年1月～ 平成29年12月	平成29年1月～ 平成29年12月	2,083
提出会社	近畿地方7店舗 (大阪府、京都府、 兵庫県)	国内店舗 事業	新規出店	5,667		自己資金 借入金、 増資資金 新株予約 権の発行 及び行使 による調 達資金	平成28年1月～ 平成29年12月	平成28年1月～ 平成29年12月	4,496
提出会社	九州地方6店舗 (沖縄県、福岡県、 佐賀県、大分県)	国内店舗 事業	新規出店	2,265		自己資金 借入金、 増資資金 新株予約 権の発行 及び行使 による調 達資金	平成28年1月～ 平成29年12月	平成28年1月～ 平成29年12月	2,446
合計				45,043	120				39,197



(変更後)

公募増資及び第三者割当増資の手取概算額合計29,208百万円について、3,270百万円を平成28年2月末までに千葉ポートスクエアを取得運営することを目的とした合併会社の設立のための出資金に充当し、25,938百万円を平成27年3月から平成29年12月末までに免税ネットワークの構築に向けた新規出店及び既存店舗の改装等の設備投資資金の一部に充当する予定であります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	秋葉原本店 (東京都千代田区)	国内店舗事業	改装	1,800	15	増資資金	平成28年2月～平成28年12月	平成28年6月～平成29年6月	4,019
提出会社	大阪日本橋店 (大阪府大阪市)	国内店舗事業	改装	720	65	増資資金	平成28年2月	平成28年5月～平成28年12月	710
提出会社	秋葉原 アソビットシティ店 (東京都千代田区)	国内店舗事業	改装	800	776	増資資金	平成27年3月	平成28年9月～平成28年12月	1,377
提出会社	キャナルシティ博多店 (福岡県福岡市)	国内店舗事業	改装	700	9	増資資金	平成27年3月	平成28年5月～平成28年12月	4,534
提出会社	大阪道頓堀店 (大阪府大阪市)	国内店舗事業	改装	254	254	増資資金	平成27年1月	平成27年5月	687
提出会社	新宿WATCH (東京都新宿区)	国内店舗事業	改装	250		自己資金 借入金、 増資資金	平成28年3月～平成28年12月	平成28年3月～平成28年12月	1,074
提出会社	沖縄あしびなー店 (沖縄県豊見城市)	国内店舗事業	改装	50		自己資金 借入金、 増資資金	平成28年3月～平成28年12月	平成28年3月～平成28年12月	419
提出会社	銀座店 (東京都中央区)	国内店舗事業	土地取得 及び 新規出店	15,023		自己資金 借入金、 増資資金	平成28年5月～平成29年12月	平成29年3月～平成29年12月	2,248
提出会社	大丸心齋橋店 (大阪府大阪市)	国内店舗事業	新規出店	1,202	889	増資資金	平成27年11月	平成28年4月	3,892
提出会社	銀座EXITMELSA (東京都中央区)	国内店舗事業	新規出店	1,392	1,392	増資資金	平成27年6月	平成27年9月	1,583
提出会社	新宿本店 (東京都新宿区)	国内店舗事業	新規出店	2,107	1,520	増資資金	平成27年1月	平成28年2月	2,140
提出会社	お台場店 (東京都港区)	国内店舗事業	新規出店	716		自己資金 借入金、 増資資金	平成28年3月～平成28年6月	平成28年3月～平成28年6月	645
提出会社	タワーシティ長崎店 (長崎県長崎市)	国内店舗事業	新規出店	115	115	増資資金	平成27年2月	平成27年4月	618
提出会社	マリノアシティ福岡店 (福岡県福岡市)	国内店舗事業	新規出店	234	234	増資資金	平成27年7月	平成27年9月	459
提出会社	小樽運河店 (北海道小樽市)	国内店舗事業	新規出店	98	98	増資資金	平成27年4月	平成27年5月	419
提出会社	函館赤レンガ店 (北海道函館市)	国内店舗事業	新規出店	89	89	増資資金	平成27年3月	平成27年5月	169
提出会社	日光東照宮店 (栃木県日光市)	国内店舗事業	新規出店	61	61	増資資金	平成27年7月	平成27年9月	435
提出会社	心齋橋筋店 (大阪府大阪市)	国内店舗事業	新規出店	574	574	増資資金	平成27年8月	平成27年9月	776
提出会社	名古屋丸栄店 (愛知県名古屋)	国内店舗事業	新規出店	280	15	増資資金	平成28年1月	平成28年3月	1,757
提出会社	京都マルイ店 (京都府京都市)	国内店舗事業	新規出店	300		増資資金	平成28年1月	平成28年3月	1,426

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	北海道・東北地方 3店舗 (北海道、宮城県)	国内店舗 事業	新規出店 及び改装	2,000	200	自己資金 借入金、 増資資金	平成28年1月～ 平成29年12月	平成28年1月～ 平成29年12月	2,750
提出会社	関東地方12店舗 (東京都、千葉県、 神奈川県、茨城県、 栃木県)	国内店舗 事業	新規出店 及び増床	5,975	150	自己資金 借入金、 増資資金 新株予約 権の発行 及び行使 による調 達資金	平成28年1月～ 平成29年12月	平成28年1月～ 平成29年12月	6,496
提出会社	中部地方4店舗 (愛知県、静岡県、 長野県、岐阜県)	国内店舗 事業	新規出店	1,876		自己資金 借入金、 新株予約 権の発行 及び行使 による調 達資金	平成29年1月～ 平成29年12月	平成29年1月～ 平成29年12月	2,083
提出会社	近畿地方4店舗 (大阪府、京都府、 兵庫県)	国内店舗 事業	新規出店	4,793	191	自己資金 借入金、 増資資金 新株予約 権の発行 及び行使 による調 達資金	平成28年1月～ 平成29年12月	平成28年1月～ 平成29年12月	2,120
提出会社	九州地方6店舗 (沖縄県、福岡県、 佐賀県、大分県)	国内店舗 事業	新規出店	2,265	148	自己資金 借入金、 増資資金 新株予約 権の発行 及び行使 による調 達資金	平成28年1月～ 平成29年12月	平成28年1月～ 平成29年12月	2,446
合計				43,674	6,796				45,282

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	55	306	170	75	28,682	29,300	
所有株式数(単元)		1,565	42,408	71,229	403,292	437	144,792	663,723	158,033
所有株式数の割合(%)		0.24	6.39	10.73	60.75	0.07	21.82	100.00	

(注) 自己株式 4,016,336株は「個人その他」欄に4,016単元、「単元未満株式の状況」欄に336株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

普通株式

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GRANDA MAGIC LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	2ND FLOOR HARBOUR DRIVE P.O.BOX 30592 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1203 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	277,838	41.85
日本観光免税株式会社	東京都品川区西五反田7丁目13番6号 S D I 五反田ビル5F	54,897	8.27
GRANDA GALAXY LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	SCOTIA CENTRE, 4TH FLOOR, P.O.BOX 2804, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1112, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	48,908	7.37
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	11,407	1.72
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	11,055	1.67
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	8,683	1.31
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILM FE (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	7,107	1.07
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	6,278	0.95
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED MAIN ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号)	6,036	0.91
中文産業株式会社	東京都品川区西五反田7丁目13番6号 S D I 五反田ビル5F	5,429	0.82
計		437,642	65.92

(注) 1 上記のほか、自己株式が4,016千株(0.60%)あります。

2 GRANDA MAGIC LIMITED(常任代理人 大和証券株式会社)から平成27年3月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、以下のとおり住所の変更の通知を受けております。

氏名又は名称	住所
GRANDA MAGIC LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	3rd Floor, Queensgate House, 113 South Church Street, P.O.Box 10240 Grand Cayman KY1-1002, Cayman Islands. (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)

3 前事業年度末において主要株主であった日本観光免税株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなっております。

4 前事業年度末において主要株主であったGRANDA GALAXY LIMITED(常任代理人 大和証券株式会社)は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,016,000		(注1)
完全議決権株式(その他)	普通株式 659,707,000	普通株式 659,707	(注1)
単元未満株式	普通株式 158,033		(注2)
発行済株式総数	663,881,033		
総株主の議決権		659,707	

(注1) 普通株式の内容については「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の通りであります。

(注2) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式336株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都港区芝二丁目7番17号	普通株式 4,016,000		普通株式 4,016,000	0.60
計		普通株式 4,016,000		普通株式 4,016,000	0.60

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が336株あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成27年6月8日開催の当社取締役会において、決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7、当社監査役4、当社従業員211
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 第4回新株予約権」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況 第4回新株予約権」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況 第4回新株予約権」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況 第4回新株予約権」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況 第4回新株予約権」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況 第4回新株予約権」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2)新株予約権等の状況 第4回新株予約権」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況 第4回新株予約権」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第153条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年2月18日)での決議状況 (取得期間平成28年2月18日～平成28年6月30日)	25,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	10,728,000	1,542,720,000
提出日現在の未行使割合(%)	57.01	48.58

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式数は含めておりません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,600	690,140
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び自己株式の取得による株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡及び第1回新株予約権の行使に伴う交付)	54,670	19,203,910		
保有自己株式数	4,016,336		14,744,336	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び自己株式の取得による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つであると強く認識しております。

当社の剰余金配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、かつ、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。しかしながら、当社は、過去13期連続の営業損失から黒字転換した2期目であり、内部留保資金については十分といえない状態です。よって当期につきましては財務体質の強化と設備投資及び新規事業への投資に充当し早期に株主様への安定的な利益還元をできるよう、企業体質の強化に取り組んでまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	126	82	45	62	326	564
最低(円)	46	29	22	28	42	198

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	564	546	418	400	367	307
最低(円)	401	376	341	321	295	198

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		羅 怡 文	昭和38年 4月29日生	平成4年 平成7年 平成18年 平成21年8月	東京池袋に中文書店を開店、中国語新聞『中文導報』を創刊 中文産業株式会社創立代表取締役就任 上海新天地株式会社(現日本観光免税株式会社)設立、代表取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	注4	
取締役	国内事業本 部本部長	矢 野 輝 治	昭和33年 2月7日生	昭和55年4月 平成10年6月 平成11年9月 平成12年12月 平成24年4月 平成25年3月 平成25年4月 平成26年3月 平成26年11月	株式会社ダイエー入社 株式会社ダイエーホールディングスコーポ レーション財務経理企画部長就任 株式会社レコフ入社 インテグレーション・マネジメント株式会 社取締役副社長就任 当社入社管理本部本部長就任 神田無線電機株式会社代表取締役社長就任 (現任) 当社常務執行役員就任 当社取締役就任(現任) 当社国内事業本部本部長就任(現任)	注4	
取締役		王 哲	昭和42年 6月11日生	平成15年9月 平成21年6月 平成21年8月 平成26年2月 平成28年1月	蘇寧雲商集团股份有限公司入社 営業管理センター常務副總監 市場計画管理センター副總監 営業本部購買及び電子ビジネス總監を歴任 同社営業本部執行副總裁就任 当社取締役就任(現任) 蘇寧雲商集团股份有限公司商品経営本部 執行副總裁就任 同社営業本部副總裁(現任)	注4	
取締役		蔣 勇	昭和46年 7月15日生	平成7年 平成21年6月 平成21年8月 平成28年1月	江蘇蘇寧交家電有限公司 入社 蘇寧電器販売管理センター副總監 チェーン発展センター總監を歴任 同社チェーン発展本部執行總裁就任 兼商品発展本部總監就任 兼リーシング開発センター總監就任 当社取締役就任(現任) 蘇寧雲商集团股份有限公司営業本部副總裁 (現任)	注4	
取締役		韓 楓	昭和57年 1月5日生	平成17年1月 平成17年8月 平成22年11月	蘇寧雲商集团股份有限公司董事会秘書室 秘書 同社董事会秘書オフィス証券事務代表就任 (現任) 当社取締役就任(現任)	注4	
取締役		須原 伸太郎	昭和45年 9月29日生	平成5年10月 平成8年4月 平成8年5月 平成9年4月 平成11年10月 平成18年2月 平成20年4月 平成28年3月	監査法人トーマツ入社 公認会計士登録 須原公認会計士事務所開設 株式会社マッキンゼーエリクソン入社 株式会社エスネットワークス創業 代表取締役副社長就任 税理士法人エスネットワークス代表社員 (現任) 株式会社エスネットワークス 代表取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任)	注4	
取締役		徐 8483	昭和56年 11月29日生	平成18年7月 平成26年7月 平成28年3月	江蘇世紀同仁弁護士事務所入所 江蘇世紀同仁弁護士事務所パートナー (現任) 当社取締役就任(現任)	注4	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		芝 正二	昭和26年 1月6日生	昭和50年4月 平成5年6月 平成10年1月 平成14年1月 平成16年4月 平成21年2月 平成22年4月 平成25年3月	株式会社ダイエー入社 同社経理部長就任 株式会社ローソン入社 同社執行役員 財務経理ステーションディ レクター就任 株式会社ファンケル入社 同社執行役員、管理本部長就任 UCC上島珈琲株式会社(現UCCホール ディングス株式会社)入社 同社専務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	注5	
監査役		西澤 民夫	昭和18年 6月17日生	昭和41年4月 昭和60年4月 昭和62年11月 平成2年11月 平成4年6月 平成10年2月 平成12年3月 平成18年4月 平成18年7月 平成18年11月 平成21年8月 平成26年2月	中小企業金融公庫入社 山一證券株式会社入社 山一ユニベン・ロサンゼルス支店長 山一ファイナンス・アメリカ・インク社長 山一ファイナンス株式会社 投資コンサルタント部部长 日本エスアンドティー株式会社設立 代表取締役就任(現任) 中小企業総合事業団(現中小企業基盤整備機 構)新事業支援部統括プロジェクトマネー ジャー 株式会社高滝リンクス倶楽部代表取締役就 任(現任) 株式会社エス・デー 取締役就任(現任) M&Aキャピタルパートナーズ株式会社取締 役就任(現任) 当社監査役就任(現任) 独立行政法人科学技術振興機構起業支援 室 推進プログラムオフィサー(現任)	注6	
監査役		上村 明	昭和48年 7月11日生	平成12年 平成14年7月 平成16年8月 平成20年9月 平成21年8月 平成22年1月 平成25年3月 平成26年3月 平成26年12月	司法試験合格 アンダーソン毛利法律事務所入所 西川シンドリーオースティン法律事務所所属 Sidley Austin LLP(ロサンゼルス)所属 曾我・瓜生・糸賀法律事務所所属 同所パートナー弁護士 上村総合法律事務所設立 所長(現任) 当社監査役就任(現任) KPトランザクション・アドバイザー・ サービス株式会社設立 代表取締役(現任)	注7	
監査役		華 志松	昭和56年 5月2日生	平成16年 平成23年10月 平成23年11月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年5月 平成26年2月 平成26年3月	蘇寧雲商集団股份有限公司入社 楽購仕(南京)商品採購有限公司監査役就 任(現任) 楽購仕(南京)商貿有限公司監査役就任 (現任) 蘇寧雲商集団股份有限公司財務本部財務管 理センター会計センター副総監就任 同社財務管理本部財務企画総監兼総監就任 楽購思(上海)商貿有限公司監査役就任 (現任) 蘇寧雲商集団股份有限公司財務管理本部財 務企画センター総監就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注7	
計							

- (注) 1 取締役須原伸太郎、徐<sup>54</sup><sub>53</sub>の両氏は、社外取締役であります。  
 2 監査役西澤民夫、上村明の両氏は、社外監査役であります。  
 3 当社は、社会・経済情勢の変化に機動的に対応し、より迅速な意思決定と業務執行を図ることを目的とし  
 て、執行役員制度を導入しております。  
 4 取締役の任期は、平成28年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち  
 最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

- 5 監査役の任期は、平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。
- 7 監査役の任期は、平成26年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主を含めたあらゆるステークホルダーとの円滑な関係を維持して、企業価値の向上に努めながら、法令及び社会規範の順守を前提に正しい業務執行ができる経営体制の確立をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

#### 1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の内容

当社は「監査役会設置会社」形態を採用しておりますが、経営に対する監視・監督機能の強化については「監査役体制」、「取締役会と執行役員制」、「社外取締役・社外監査役の選任」等を通して、実質的にその機能を果たしているものと考えております。会社の機関として、当社は監査役制度を採用しております。有価証券報告書の提出日の時点において、当社の取締役会及び監査役会は、取締役7名(内、社外取締役2名)、監査役4名(内、社外監査役2名、また社外監査役の1名は独立役員)で構成されており、毎月1回定例開催しております。取締役の経営責任を明確にするために、取締役の任期は1年であります。

なお、代表取締役、執行役員及び必要に応じ部門責任者等を招集し、毎月2回の執行役員会を開催し、取締役会で承認された経営計画の進捗状況レビュー、業務合理化策・課題解決策等についての検討・意思決定を行っております。「取締役会規程」にかかる重要案件については取締役会に報告し適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスを機能させるための基本的なインフラと位置付け、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、事業運営に関する法令・規制や社内規定・ルールを順守することが重要であると認識し、内部統制の一層の強化・改善に取り組んでおります。

当社の内部統制システムに関する基本体制は以下のとおりであります。

#### a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・文書管理規程に則り、各種議事録・稟議書などを各担当部署で、適切に保存及び管理する。

#### b. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・「取締役会規程」において重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、毎月開催している取締役会で決定する。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

#### c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・経営に関する重要事項は、慎重に検討・審議を行うために原則として毎月2回、代表取締役、執行役員及び必要に応じ部門責任者等を招集し、執行役員会を開催する。

・毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

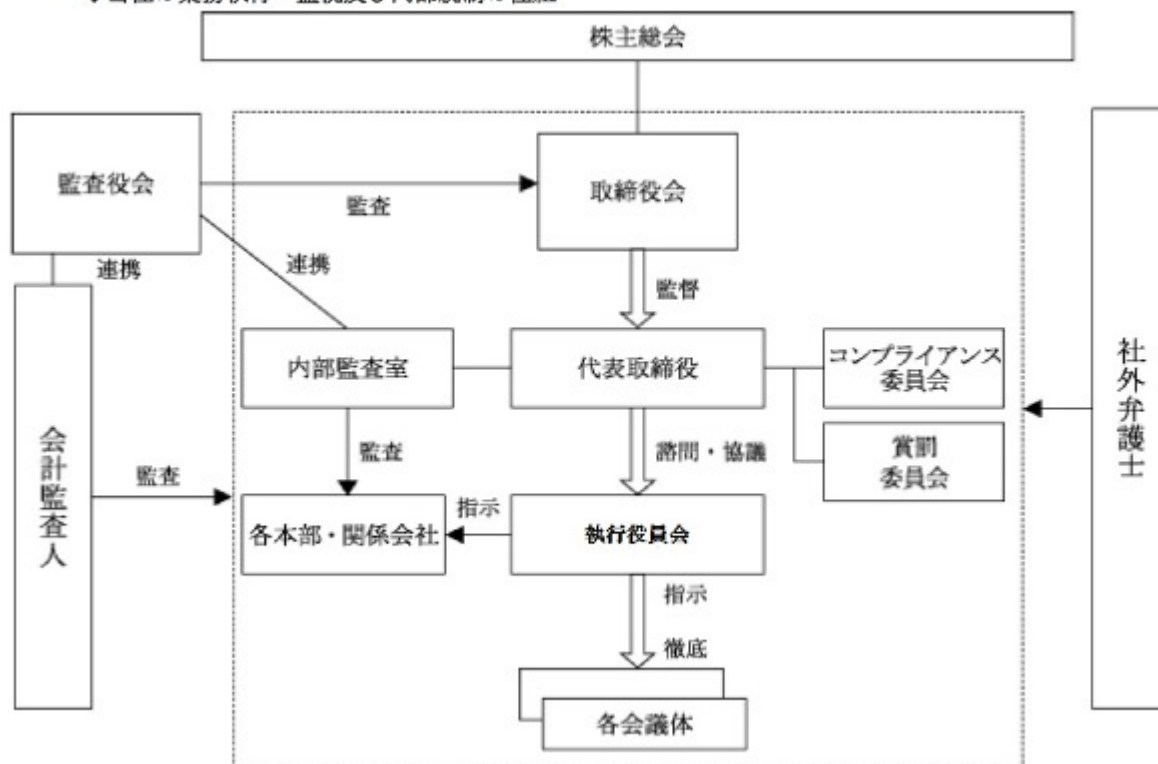
・取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。

#### d. その他

・社内規程・社会規範等に反する行動がないように「コンプライアンス委員会」、「賞罰委員会」を設置し、倫理観の向上を図る。

・本有価証券報告書提出日現在のコーポレート・ガバナンス体制は次の通りです。

◆当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査担当として、社長直轄の内部監査室（2名）を設け、期中取引を含む日常業務全般について会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を定期的に行い、監査役とも連携して会計及び業務執行において監視機能の強化を図っております。

また監査役の監査が実効的に行われるために、以下の施策を行っております。

- 監査役は、取締役会に出席し、取締役より重要事項の報告を受け、関係書類の配布並びに詳細な説明を受ける。
- 取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがある時、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見した時は定められた制度に基づき速やかに監査役に報告をする。
- 監査役会は、代表取締役社長と定期的に情報及び意見交換をする。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として清和監査法人を選任し、期中の会計処理及び決算内容について適切な監査が実施されております。当事業年度において、監査業務を執行した公認会計士は、藤本亮氏、平澤優氏であり、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、その他7名が従事しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会において、高い見識に基づく意見表明や提言を積極的に行うことで、取締役会における経営の監督及び監査役による監査をより一層強化する機能及び役割を果たしております。

取締役須原伸太郎氏は、公認会計士・経営者としての豊富な経験及び識見をもとに、独立した立場から執行役員等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化ができるものと判断しております。

取締役徐<sup>84</sup><sub>83</sub>氏は、中国弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、当社の中国貿易及び中国EC事業の経営監督機能をさらに強化できるものと判断しております。

監査役西澤民夫氏は、金融業界における経験、及び複数企業の経営者としての経験に基づいて、コンプライアンス・リスク管理の面から発言・提言・指導を行っております。また、独立役員として、東京証券取引所に届け出をしております。

監査役上村明氏は、大手弁護士事務所などで10年以上多岐にわたる案件を担当し、上村総合法律事務所を設立しその運営に携わっており、法律分野に関する知識と経験を監査業務に生かして頂いております。

当社は、定款第29条（取締役の責任免除）第2項、及び第37条（監査役の責任免除）第2項において、社外取締役及び社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の条文を定めており、その責任限定額は、法令が限定する額としております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役の選定にあたり、独立性に関する明確な基準または方針を有しているわけではありませんが、証券取引所の独立性に関する判断基準を参考に、中立性または独立性を重視し選定しております。

## 2) リスク管理体制の整備の状況

### リスク管理体制

- a. コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、担当部門にて規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成及び配布を行うものとしております。
- b. 内部監査室は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に、取締役会に報告することとしております。
- c. 取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見した時は定められた制度に基づき速やかに監査役に報告をするものとしております。

### 発生リスクへの対処

リスクが顕在化した場合には、速やかに対応責任者となる取締役もしくは執行役員を定め、損害を最小限に抑える体制を整えることとしております。

### 反社会的勢力への対策

- a. 当社の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係を遮断することが不可欠であると考え、反社会的勢力に対して組織全体として毅然とした態度を貫き、取引関係その他一切の関係を持ちません。

- b. 反社会的勢力排除に向けた整備の状況

法務部を対応統括部署として、事業活動における反社会的勢力に係る各種リスクの予防と軽減を図っております。そして万が一、当社グループが反社会的勢力からの接触を受けた場合には、所轄警察署や弁護士などと緊密に連携し、速やかに対処してまいります。

## 3) 役員報酬の内容及び決定方針

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次の通りであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	66,833	37,338		17,620	11,875	6
監査役 (社外監査役を除く)	9,300	6,600		2,100	600	2
社外役員	5,400	5,400				3

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報酬として有効に機能することを目指しております。また報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を設定しております。

4) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

5) 株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

6) 取締役の員数及び選任方法

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定めております。

7) 累積投票の排除

当社の取締役の選任については累積投票によらない旨定款に定めております。

8) 取締役の解任方法

当社の取締役の解任決議については、会社法第341条に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ないます。

9) 取締役の任期

当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨定款に定めております。

10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。

12) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 14,682千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く）

前事業年度(平成26年12月31日)

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ゴルフ・ドゥー	40,000	12,200	取引関係の円滑化のため
(株)ケースホールディングス	20	63	取引関係の円滑化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有している2銘柄について記載しております。

当事業年度(平成27年12月31日)

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ゴルフ・ドゥー	40,000	14,600	取引関係の円滑化のため
(株)ケースホールディングス	20	82	取引関係の円滑化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有している2銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22		30	2
連結子会社				
計	22		30	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、公認会計士法第2条第1項以外の業務である新株式発行及び株式の売出し並びに第三者割当による新株予約権発行に係るコンフォートレター作成業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、清和監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 3,398,395	1 7,794,957
受取手形及び売掛金	2,723,043	3,363,547
商品及び製品	4,587,126	14,758,092
仕掛品	-	45,566
原材料及び貯蔵品	7,815	61,913
未収入金	1,293,293	1,896,218
前渡金	862,297	1,215,542
前払費用	344,969	432,925
1年内回収予定の差入保証金	123,306	69,351
その他	228,043	342,126
貸倒引当金	9,220	97,657
流動資産合計	13,559,070	29,882,584
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,164,027	4,516,636
減価償却累計額	2,044,339	2,400,947
建物及び構築物(純額)	1,119,687	1 2,115,688
機械装置及び運搬具	8,693	130,429
減価償却累計額	5,762	35,082
機械装置及び運搬具(純額)	2,931	95,346
工具、器具及び備品	1,043,491	1,791,439
減価償却累計額	661,676	894,526
工具、器具及び備品(純額)	381,815	896,913
土地	88,647	1 111,778
リース資産	78,374	81,656
減価償却累計額	33,397	55,729
リース資産(純額)	44,977	25,927
建設仮勘定	5,803	299,815
有形固定資産合計	1,643,862	3,545,468
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	23,414	147,489
リース資産	5,487	19,087
ソフトウェア仮勘定	90,607	56,550
その他	5,116	4,759
無形固定資産合計	124,625	227,885



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,263	81,272
関係会社株式	-	3 204,908
長期性定期預金	-	19,000,000
繰延税金資産	274,975	284,692
長期貸付金	121,953	121,154
敷金及び保証金	3,257,884	4,804,370
その他	411,208	305,675
貸倒引当金	446,637	464,483
投資その他の資産合計	3,631,648	24,337,589
固定資産合計	5,400,135	28,110,944
繰延資産		
株式交付費	-	115,176
繰延資産合計	-	115,176
資産合計	18,959,206	58,108,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,184,677	5,345,598
1年内返済予定の長期借入金	-	1 69,014
未払金	1,147,235	1,078,837
未払費用	377,840	608,990
リース債務	25,562	24,880
未払法人税等	33,232	829,485
賞与引当金	93,077	195,005
役員賞与引当金	8,742	18,565
ポイント引当金	9,090	9,593
製品補償損失引当金	192,440	21,944
厚生年金基金脱退損失引当金	-	100,000
資産除去債務	-	8,975
その他	366,188	243,055
流動負債合計	7,438,086	8,553,948
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	1 370,378
長期預り保証金	471,571	369,368
リース債務	26,871	21,812
退職給付に係る負債	243,233	391,405
役員退職慰労引当金	10,090	23,633
訴訟損失引当金	15,058	2,218
資産除去債務	190,729	266,273
繰延税金負債	78,656	45,914
その他	205,699	156,225
固定負債合計	1,241,910	1,647,230
負債合計	8,679,997	10,201,178
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,950,002	22,633,662
資本剰余金	7,268,961	18,920,205
利益剰余金	4,826,127	6,298,772
自己株式	426,141	421,107
株主資本合計	9,966,694	47,431,532
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,518	6,079
為替換算調整勘定	307,995	365,573
その他の包括利益累計額合計	312,514	371,653
新株予約権	-	104,340
少数株主持分	-	-
純資産合計	10,279,209	47,907,526
負債純資産合計	18,959,206	58,108,705

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高	50,196,171	92,693,980
売上原価	1 36,721,861	1 60,368,011
売上総利益	13,474,310	32,325,969
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	75,082	115,671
販売手数料	4,772,275	13,068,245
運搬費	286,502	380,248
減価償却費	442,406	521,827
給料及び手当	1,800,543	3,221,751
法定福利費	254,950	426,560
賞与	91,546	219,073
賞与引当金繰入額	93,077	196,505
役員賞与	3,933	17,620
役員賞与引当金繰入額	8,742	18,565
退職給付費用	87,837	71,728
役員退職慰労引当金繰入額	10,090	13,543
地代家賃	2,332,923	2,690,563
賃借料	32,629	521,961
その他	1,445,639	2,255,636
販売費及び一般管理費合計	11,738,180	23,739,500
営業利益	1,736,130	8,586,468
営業外収益		
受取利息	9,717	95,645
仕入割引	37,371	-
為替差益	38,343	26,855
貸倒引当金戻入額	7,141	-
その他	25,615	72,379
営業外収益合計	118,188	194,881
営業外費用		
支払利息	6,153	8,107
売上割引	2,847	2,618
株式交付費償却	8,770	44,298
支払保証料	30,000	-
貸倒損失	12,000	-
貸倒引当金繰入額	-	70,440
その他	16,157	18,528
営業外費用合計	75,928	143,994
経常利益	1,778,390	8,637,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	
<b>特別利益</b>				
減損損失戻入益	4	107,503	4	204,847
訴訟損失引当金戻入額	5	13,298		-
負ののれん発生益		-	8	138,138
その他		1,326		-
特別利益合計		122,128		342,986
<b>特別損失</b>				
減損損失	2	236,901	2	130,797
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額		-	3	100,000
店舗整理損	6	184,422	6	61,073
製品補償損失引当金繰入額	7	200,000		-
その他		11,133		-
特別損失合計		632,457		291,870
税金等調整前当期純利益		1,268,060		8,688,470
法人税、住民税及び事業税		19,519		691,889
法人税等調整額		5,955		82,423
法人税等合計		25,474		609,466
少数株主損益調整前当期純利益		1,242,585		8,079,004
当期純利益		1,242,585		8,079,004

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,242,585	8,079,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	847	1,560
為替換算調整勘定	142,630	57,578
その他の包括利益合計	143,478	59,138
包括利益	1,099,107	8,138,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,099,107	8,138,143
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,950,002	7,268,961	6,068,713	426,008	8,724,241
当期変動額					
新株の発行					
欠損填補					
当期純利益			1,242,585		1,242,585
自己株式の取得				132	132
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,242,585	132	1,242,453
当期末残高	7,950,002	7,268,961	4,826,127	426,141	9,966,694

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,366	450,626	455,992	-	-	9,180,234
当期変動額						
新株の発行						
欠損填補						
当期純利益						1,242,585
自己株式の取得						132
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	847	142,630	143,478			143,478
当期変動額合計	847	142,630	143,478	-	-	1,098,975
当期末残高	4,518	307,995	312,514	-	-	10,279,209

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,950,002	7,268,961	4,826,127	426,141	9,966,694
当期変動額					
新株の発行	14,683,660	14,683,660			29,367,320
欠損填補		3,045,895	3,045,895		-
当期純利益			8,079,004		8,079,004
自己株式の取得				690	690
自己株式の処分		13,480		5,723	19,203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	14,683,660	11,651,244	11,124,900	5,033	37,464,838
当期末残高	22,633,662	18,920,205	6,298,772	421,107	47,431,532

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,518	307,995	312,514	-	-	10,279,209
当期変動額						
新株の発行						29,367,320
欠損填補						-
当期純利益						8,079,004
自己株式の取得						690
自己株式の処分						19,203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,560	57,578	59,138	104,340		163,478
当期変動額合計	1,560	57,578	59,138	104,340	-	37,628,317
当期末残高	6,079	365,573	371,653	104,340	-	47,907,526

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,268,060	8,688,470
減価償却費	473,186	544,679
株式交付費償却	8,770	44,298
減損損失	236,901	130,797
減損損失戻入益	107,503	204,847
負ののれん発生益	-	138,138
店舗整理損	-	61,073
貸倒引当金の増減額（は減少）	147,862	96,359
賞与引当金の増減額（は減少）	65,109	101,928
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,742	9,823
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	33,485	8,132
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,090	13,543
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	157,612	12,840
製品補償損失引当金の増減額（は減少）	192,440	170,495
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額（は減少）	-	100,000
受取利息及び受取配当金	9,717	95,647
支払利息	6,153	8,107
売上債権の増減額（は増加）	753,255	181,640
たな卸資産の増減額（は増加）	2,104,553	9,458,926
仕入債務の増減額（は減少）	1,849,302	37,773
差入保証金の増減額（は増加）	59,735	-
未収入金の増減額（は増加）	681,869	642,428
未払金の増減額（は減少）	304,295	50,460
長期未払金の増減額（は減少）	87,643	38,948
預り保証金の増減額（は減少）	33,542	102,203
前渡金の増減額（は増加）	265,768	406,117
その他	411,490	13,931
小計	676,669	1,643,777
利息及び配当金の受取額	5,010	18,422
利息の支払額	6,153	8,107
法人税等の支払額	50,687	108,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,838	1,741,732



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	290,025	2,140,824
有形固定資産の売却による収入	113,453	204,847
無形固定資産の取得による支出	90,607	92,205
投資有価証券の取得による支出	-	66,473
関係会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 257,254
敷金及び保証金の差入による支出	229,407	1,723,712
敷金及び保証金の回収による収入	344,393	264,396
定期預金の預入による支出	700,137	22,000,000
定期預金の払戻による収入	1,024,737	1,000,000
長期貸付けによる支出	-	<sup>2</sup> 550,000
その他	39,888	200,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,294	25,160,820
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	132	690
自己株式の売却による収入	-	19,203
リース債務の返済による支出	24,194	25,060
株式の発行による収入	-	29,207,844
新株予約権の発行による収入	-	104,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,327	29,305,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	499,431	6,523
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,312,236	2,396,561
現金及び現金同等物の期首残高	1,908,758	3,220,995
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 3,220,995	<sup>1</sup> 5,617,557

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、株式会社モード・エ・ジャコモの株式を 100%取得し子会社化した結果、株式会社モード・エ・ジャコモを連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な関連会社 株式会社オンワード・ジェイ・ブリッジ

持分法を適用していない関連会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品及び製品.....先入先出法に基づく原価法

ただし、書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法

仕掛品.....個別法による原価法

原材料及び貯蔵品...最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物(建物附属設備) 2~39年、その他2~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用(投資その他の資産「その他」に含む。)

店舗を賃借するために支出する権利金等は当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

- (3) 重要な繰延資産の処理方法  
株式交付費...支出時に資産計上し、3年で定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ポイント引当金  
当社は、将来の「ラオックスメンバーズカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積額を計上しております。
- 賞与引当金  
従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- 訴訟損失引当金  
損害賠償等の損失に備えるため、係争中の案件に対し、事実関係や訴訟の進行状況等を考慮して、当社が負うべき損失の見込み額を計上しております。
- 製品補償損失引当金  
当社が販売した製品のアフターサービス・製品補償に関する費用の支出に充てるため、必要な見積額を計上しております。
- 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- 厚生年金基金脱退損失引当金  
厚生年金基金脱退に伴う負担支出に備えるため、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しています。
- 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(仕入割引処理の変更)

当社は従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の減額については、営業外収益の仕入割引として処理していましたが、当連結会計年度より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更することといたしました。

この変更は、当連結会計年度より一部の取引先について契約内容の見直し等を行ったことにより、一部の取引先の割引においては売上原価の仕入割戻との区別が実質的になくなってきており、より適正に経営成績を表示するためのものであります。

この結果、営業利益は103,389千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,866千円減少しております。

なお、この変更による前連結会計年度の損益への影響及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたためであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が31,109千円増加し、同額を退職給付費用として、販売費及び一般管理に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に提供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
定期預金	127,400千円	127,400千円
普通預金	50,000千円	50,000千円
建物	千円	14,448千円
土地	千円	23,130千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	千円	27,356千円
長期借入金	千円	148,684千円

## 2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	3,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,000,000千円	4,000,000千円

## 3 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
関連会社株式	千円	204,908千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価	60,192千円	73,095千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
千葉地区 1物件	賃貸用不動産	建物及び構築物

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額236,901千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

賃貸用不動産(建物及び構築物) 236,901千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

また、使用価値は将来キャッシュ・フローを国内会社は5.2%、中国子会社は14.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
千葉地区 2物件	賃貸用不動産	建物及び構築物
東京地区 1物件	営業店舗	建物及び構築物
神奈川県 1物件	営業店舗	建物及び構築物
愛知地区 1物件	営業店舗	建物及び構築物
福岡地区 1物件	営業店舗	建物及び構築物

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額130,797千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

賃貸用不動産(建物及び構築物) 104,967千円

営業用店舗(建物及び構築物) 25,829千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

また、使用価値は将来キャッシュ・フローを国内会社は4.0%、中国子会社は14.0%で割り引いて算定しております。

3 厚生年金基金脱退に伴う負担支出に備えるため、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上したものであります。

- 4 中国子会社において、建物付属設備，器具及び備品等について実施した減損損失の国際財務報告基準に基づく戻入があり、これを計上したものであります。
- 5 平成24年9月3日付にて提訴されておりました役員退職慰労金請求訴訟に対して、全面的に不服であるとして、東京地方裁判所における裁判で主張してまいりましたが、平成26年3月12日に同裁判所より和解勧告がなされ、当社が本件における当社の違法性を認めるものではないものの、訴訟の長期化の経営への影響等を総合的に勘案し、平成26年3月18日に和解に至った結果、和解金及び訴訟関連費用と訴訟損失引当金計上額との差額を戻入額として計上しております。
- 6 中国子会社が運営する店舗閉鎖等に伴い計上いたしました。
- 7 当社が販売した製品の、製品補償に関する対応に備え、200,000千円を特別損失として計上しております。
- 8 連結子会社である株式会社モード・エ・ジャコモの株式取得に伴い発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	1,317千円	2,422千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	1,317千円	2,422千円
税効果額	469千円	862千円
その他有価証券評価差額金	847千円	1,560千円
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	142,630千円	57,578千円
その他の包括利益合計	143,478千円	59,138千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	548,881			548,881
合計	548,881			548,881

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,068	1		4,069
合計	4,068	1		4,069

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式					
合計							

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	548,881	115,000		663,881
合計	548,881	115,000		663,881

(変動事由の概要)

公募増資による増加 100,000千株  
 第三者割当増資による増加 15,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,069	1	54	4,016
合計	4,069	1	54	4,016

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1千株  
 第1回新株予約権行使に伴う株式交付による減少 54千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式					
提出会社	第3回新株予約権	普通株式		35,000		35,000	69,580
提出会社	第4回新株予約権	普通株式					34,760
合計				35,000		35,000	104,340

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
 2 第3回新株予約権の目的となる株式の数の増加は、親会社向けの新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	3,398,395千円	7,794,957千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		2,000,000
担保に提供している預金	177,400	177,400
現金及び現金同等物	3,220,995	5,617,557

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社モード・エ・ジャコモを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社モード・エ・ジャコモ株式の取得価額と株式会社モード・エ・ジャコモ取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,752,310千円
固定資産	498,690千円
流動負債	1,208,416千円
固定負債	510,425千円
負ののれん発生益	138,138千円
少数株主持分	
株式の取得価額	394,021千円
現金及び現金同等物	341,675千円
子会社化前の貸付金	550,000千円
差引：取得のための支出	602,346千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、店舗什器・POSレジ・PC(器具備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、販売管理システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	331,351千円	617,830千円
1年超	781,308千円	2,645,801千円
合計	1,112,659千円	3,263,632千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に必要な資金調達については、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。また、一時的な余資については安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブについては、外貨建借入金の為替及び金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に取引先企業の財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。銀行借入についても、買収時点で存在していた子会社での借入金を除き、1年以内の返済期日で調達しております。

また、営業債務や未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,398,395	3,398,395	
(2)受取手形及び売掛金	2,723,043	2,723,043	
(3)未収入金	1,293,293		
貸倒引当金 1	86,709		
	1,206,584	1,206,584	
(4)1年内回収予定の差入保証金	123,306	123,306	
(5)投資有価証券	12,263	12,263	
資産合計	7,463,592	7,463,592	
(7)支払手形及び買掛金	5,184,677	5,184,677	
(8)未払金	1,147,235	1,147,235	
負債合計	6,331,912	6,331,912	

1 未収入金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	7,794,957	7,794,957	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,363,547	3,363,547	-
(3) 未収入金	1,896,218		-
貸倒引当金 1	114,551		
	1,781,667	1,781,667	
(4) 1年内回収予定の差入保証金	69,351	69,351	-
(5) 投資有価証券 2	14,798	14,798	-
(6) 長期性定期預金	19,000,000	19,243,355	243,355
資産合計	32,024,321	32,267,677	243,355
(7) 支払手形及び買掛金	5,345,598	5,345,598	-
(8) 未払金	1,078,837	1,078,837	-
(9) 未払法人税等	829,485	829,485	
(10) 長期借入金 3	439,393	435,041	4,352
負債合計	7,693,314	7,688,961	4,352

- 1 未収入金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 非上場有価証券（連結貸借対照表計上額66,473千円）は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。
- 3 長期借入金には流動負債における1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 1年内回収予定の差入保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって評価しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式の取引所の価格によっております。

(6) 長期性定期預金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法で評価しております。

負債

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって評価しております。

(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法で評価しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難な金融商品の連結貸借対照表計上額(千円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場有価証券 1		66,473
関係会社株式 1		204,908
敷金及び保証金 2	3,257,884	4,804,370
長期預り保証金 3	471,571	369,368

- 1 非上場有価証券及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 2 仕入先に対して預託している保証金、並びに賃借物件において賃貸人に預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 3 賃借物件における賃借人から預託されている長期預り保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,398,395	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,723,043	-	-	-
未収入金	1,293,293	-	-	-
1年内回収予定の差入保証金	123,306	-	-	-
合計	7,538,038	-	-	-

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,794,957	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,363,547	-	-	-
未収入金	1,781,667	-	-	-
1年内回収予定の差入保証金	69,351	-	-	-
長期性定期預金		19,000,000	-	-
合計	13,009,523	19,000,000	-	-

(注) 4 社債、長期借入金その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	69,014	69,014	87,146	110,768	103,449	-
合計	69,014	69,014	87,146	110,768	103,449	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	12,263	5,242	7,021
2 債券			
3 その他			
小計	12,263	5,242	7,021
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式			
2 債券			
3 その他			
小計			
合計	12,263	5,242	7,021

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	14,798	5,353	9,445
2 債券			
3 その他			
小計	14,798	5,353	9,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式			
2 債券			
3 その他			
小計			
合計	14,798	5,353	9,445

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

非上場有価証券(連結貸借対照表計上額66,473千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「3 その他」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,929	2,932	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、複数事業主制度による厚生年金基金制度（総合設立型）に当連結会計年度まで加盟していたため、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については確定拠出制度と同様に会計処理しております。当社グループが有する確定給付型企业年金制度及び一時金制度は、従来、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算していましたが、当社は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたためであります。なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高		
勤務費用		
利息費用		
数理計算上の差異の発生額		
簡便法から原則法への変更に伴う増加( )		224,606
原則法への変更に伴う費用処理額( )		31,109
退職給付の支払額		
退職給付に係る負債の期末残高		255,715

当連結会計年度末に当社が退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更を行ったことにより生じたものであり、当該変更に伴う費用処理額は販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	209,748	243,233
退職給付費用	36,049	31,662
退職給付の支払額	2,564	10,189
制度への拠出額		12,780
新規連結の影響等		108,369
簡便法から原則法への変更に伴う減少( )		224,606
退職給付に係る負債の期末残高	243,233	135,690

当連結会計年度末に当社が退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更を行ったことにより生じたものであります。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務( )		222,908
年金資産( )		87,217
		135,690
非積立型制度の退職給付債務	243,233	255,715
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	243,233	391,405
退職給付に係る負債	243,233	391,405
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	243,233	391,405

簡便法を採用した制度を含めております。

(4) 退職給付費用

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	36,049	31,662
利息費用		
数理計算上の差異の費用処理額		
原則法の変更に伴う費用処理額( )		31,109
厚生年金基金(総合設立型)への拠出金	51,787	8,956
計	87,837	71,728

当連結会計年度末に当社が退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更を行ったことにより生じたものであり、販売費及び一般管理費に計上しております。

(5) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 割引率		0.34%
(2) 期待運用収益率		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		給付算定式基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数		6年

前連結会計年度は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は当連結会計年度8,956千円でありました。

なお、当連結会計年度中に当該厚生年金制度を脱退しているため、複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度の掛金に占める当社の割合等は記載しておりません。また、脱退に伴う負担支出に備えるため、当連結会計年度末における合理的な見積額を特別損失に100,000千円計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金		34,760千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

第1回新株予約権

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社特定使用人 86名 当社子会社取締役 3名 当社子会社特定使用人 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 748,000株
付与日	平成17年10月31日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
対象勤務期間	該当期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成27年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	257,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	54,000
失効(株)	203,000
未行使残(株)	

単価情報

決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	351
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

## 第4回新株予約権

## (1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年6月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社社外取締役 1名 当社監査役 4名 当社特定使用人 211名
株式の種類及び付与数	普通株式 18,295,000株
付与日	平成27年6月24日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、平成27年12月期乃至平成29年12月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）の営業利益が、当社が中期経営計画に掲げる業績目標に準じて設定された以下に掲げる条件を達成した場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として当該新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を平成28年4月1日から平成33年3月31日までの期間において行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益等の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>( ) 平成27年12月期の営業利益が4,550百万円を超過している場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1</p> <p>( ) 平成28年12月期の営業利益が7,000百万円を超過している場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1</p> <p>( ) 平成29年12月期の営業利益が12,000百万円を超過している場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1</p> <p>ただし、平成27年12月期の第3四半期及び第4四半期の営業利益が1,000百万円を下回った場合は、以後、本新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	該当期間の定めはありません
権利行使期間	平成28年4月1日 ～平成33年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年6月8日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	18,295,000
失効(株)	
権利確定(株)	6,098,333
未確定残(株)	12,196,667
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	6,098,333
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	6,098,333

単価情報

決議年月日	平成27年6月8日
権利行使価格(円)	373
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1.9

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	70.67%
予想残存期間	(注) 2	5.7年
予想配当	(注) 3	0%
無リスク利率	(注) 4	0.164%

- (注) 1. 満期までの期間(5.7年間)に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しました。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の終了時点において行使されるものと推定して見積っております。  
 3. 平成26年12月期の配当実績によります。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
税務上の繰越欠損金	12,753,718千円	9,935,122千円
減損損失	599,425千円	455,363千円
退職給付に係る負債	86,688千円	132,489千円
貸倒引当金	224,376千円	176,666千円
関係会社株式評価損否認	1,663,740千円	1,543,301千円
たな卸資産評価損	72,604千円	106,638千円
製品補償損失引当金	68,585千円	
厚生年金基金脱退損失引当金		33,060千円
資産除去債務	109,871千円	140,396千円
その他	229,594千円	307,622千円
繰延税金資産小計	15,808,607千円	12,830,659千円
評価性引当額	15,533,631千円	12,500,825千円
繰延税金資産合計	274,975千円	329,833千円
繰延税金負債との相殺額		45,141千円
繰延税金資産	274,975千円	284,692千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
有形固定資産	16,666千円	25,210千円
その他有価証券評価差額	2,502千円	3,366千円
店舗賃借料	59,487千円	62,480千円
繰延税金負債合計	78,656千円	91,056千円
繰延税金資産との相殺額		45,141千円
繰延税金負債	78,656千円	45,914千円
繰延税金資産(負債)の純額	196,319千円	238,777千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産		
固定資産 - 繰延税金資産	274,975千円	284,692千円
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	78,656千円	45,914千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.09%	0.44%
連結子会社清算による影響	58.45%	
税効果を計上していない欠損金		29.73%
繰延税金資産に係る評価性引当等	92.61%	0.34%
その他	2.93%	0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.01%	7.01%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等がおこなわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.26%となります。

なお、この税率の変更による影響は、軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社モード・エ・ジャコモ

事業の内容 婦人靴、バッグ、皮革製品の企画、輸入、小売、卸売

企業結合を行った主な理由

当社は、平成27年2月12日に公表した「第2次中期経営計画」に基づき、「店舗のプレミアム」、「MDのプレミアム」、「人材のプレミアム」の3つの「ジャパンプレミアム」の強化推進を図っております。とりわけ、「MDのプレミアム」であるメイドインジャパンの魅力的な商品構成の拡充は、当社にとって中期経営計画達成のため必要な要素であります。

株式会社モード・エ・ジャコモは、「carino」「MEDA」「D'ICI」といったファッション感度の高い婦人靴のオリジナルブランドを百貨店やショッピングセンター、ECサイトで展開しております。また、日本国内に自社直営工場を保有し、高い技術力と豊富な経験で常に流行の先端を追いつつ、高品質なメイドインジャパン商品を製造する環境を完備しております。

近年メイドインジャパンの衣料品、シューズ、服飾雑貨は訪日外国人からの人気も高いため、当社が株式会社モード・エ・ジャコモの株式を取得することは、当社の「MDのプレミアム」の強化推進を図るだけでなく、メイドインジャパンの魅力的な商品を積極的に発掘し世界のお客様へお伝えする絶好の機会と考えております。

企業結合日

平成27年7月1日（みなし取得日は被取得企業の会計期間末である平成27年7月31日としております。）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年8月1日から平成27年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	390,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,021千円
取得原価		394,021千円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

138,138千円

発生原因

取得時の時価純資産価額が取得原価を上回ったためであります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,752,310千円
固定資産	498,690千円
資産合計	2,251,000千円
流動負債	1,208,416千円
固定負債	510,425千円
負債合計	1,718,841千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当社グループは、国内店舗事業およびその他の事業における店舗並びに事務所の一部について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて1年～50年と見積り、割引率は0.011%～2.287%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
期首残高	181,643千円	190,729千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,835千円	22,502千円
時の経過による調整額	3,250千円	3,578千円
資産除去債務の履行による減少額		1,769千円
連結子会社の取得に伴う増加額		60,207千円
期末残高	190,729千円	275,249千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループは、「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」を主要3事業と位置づけ取り組んでおります。

「国内店舗事業」とは、海外からの旅行者に向けての免税品販売と家庭用電気製品、時計、ホビー関連商品、楽器等を扱う国内向け物品販売を行っている事業です。

「中国出店事業」とは、中国において蘇寧雲商集団股份有限公司との強固な連携関係を背景に、日本式総合家電量販店の運営を行うものです。

「貿易仲介事業」とは、中国における蘇寧雲商集団股份有限公司の知名度と信用力を活かして、中国で安価で高品質の製品を製造し、日本国内市場で販売する事業とともに、中国に進出したい日本企業、またメイドインジャパンの優れたデザインで高品質の商品を越境EC等を通して中国へ紹介する事業であります。

「その他事業」として、不動産の賃貸業及び中古ゴルフ商品販売業等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	34,581,758	11,176,345	3,823,219	614,849	50,196,171	50,196,171		50,196,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高		36,000	13,022	4,441	53,463	53,463	53,463	
計	34,581,758	11,212,345	3,836,242	619,290	50,249,635	50,249,635	53,463	50,196,171
セグメント利益又は 損失( )	4,007,463	1,053,694	230,431	38,336	2,685,000	2,685,000	948,869	1,736,130
セグメント資産	9,573,249	3,119,310	1,024,700	1,289,280	15,006,541	15,006,541	3,952,665	18,959,206
減価償却費	129,557	244,787	1,178	46,513	422,036	422,036	51,149	473,186
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	199,074	36,976	3,687	87,962	327,701	327,701	12,021	339,723

(注)1 セグメント利益の調整額 948,869千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額3,952,665千円、減価償却費の調整額 51,149千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,021千円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	83,767,297	6,825,659	1,500,028	600,994	92,693,980	92,693,980		92,693,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,931	72,167	445		87,544	87,544	87,544	
計	83,782,229	6,897,826	1,500,474	600,994	92,781,525	92,781,525	87,544	92,693,980
セグメント利益又は 損失( )	11,081,058	407,930	237,916	21,873	10,413,338	10,413,338	1,826,870	8,586,468
セグメント資産	23,338,546	2,449,725	2,480,959	1,184,681	29,453,912	29,453,912	28,654,792	58,108,705
減価償却費	273,855	164,132	2,299	44,344	484,632	484,632	60,047	544,679
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,747,727	4,162	3,237	83,826	1,838,953	1,838,953	421,299	2,260,253

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,826,870千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額28,654,792千円、減価償却費の調整額60,047千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額421,299千円は全て、全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

##### (仕入割引処理の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当年度より仕入割引の会計処理を変更したことに伴い、事業セグメントの仕入割引の会計処理も同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「国内店舗事業」のセグメント利益が103,389千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
35,912,406	14,283,765	50,196,171

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,280,546	363,315	1,643,862

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
84,749,451	7,944,528	92,693,980

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,478,603	66,865	3,545,468

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他事業	計	調整額	合計
減損損失				236,901	236,901		236,901

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他事業	計	調整額	合計
減損損失	25,829			104,967	130,797		130,797

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度において、平成27年 7月31日をみなし取得日として、(株)モード・エ・ジャコモの株式を100%取得し、連結子会社と致しました。これに伴い、「国内店舗事業」セグメントで138,138千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の主要株主	蘇寧電器集团有限公司	中華人民共和国南京	239百万人民币	投資事業	被所有 直接 0% 被所有 間接 14.3%	融資枠の被保証	支払保証料	30,000	未払金	30,000

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引価格の算定は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社 等  
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	香港蘇寧雲商有限公司	中華人民共和国香港	500百万香港ドル	物品販売事業		商品の仕入	商品の仕入	2,988,066	前渡金	38

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引価格の算定は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)  
該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	日本観光免税㈱ (注)2	東京都目黒区	444,750千円	商業流通事業	被所有直接 10.08%	不動産の賃借	店舗家賃 (注)2	64,273	預け金 敷金 (注)2 未払金	10,733 64,000 7,242

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社代表取締役社長羅怡文及びその近親者が議決権の73.86%を直接所有しております。

日本観光免税㈱への店舗家賃については、双方協議の上、契約等に基づき、計算された賃料を支払うものとしております。

日本観光免税㈱への敷金については、双方協議の上、決定しております。なお、契約終了時の精算については、契約更新時の賃料改定や契約期間の長短による日本観光免税㈱の受取賃料等を総合的に勘案し、双方協議の上決定する事としております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	日本観光免税㈱ (注)2	東京都目黒区	444,750千円	商業流通事業	被所有直接 8.32%	不動産の賃借	店舗家賃 (注)2 敷金の追加差入 敷金償却 諸経費	107,421 40,000 2,500 5,334	預け金 敷金 (注)2 未払金	8,541 101,500 602

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社代表取締役社長羅怡文及びその近親者が議決権の74.9%を直接所有しております。

日本観光免税㈱への店舗家賃については、双方協議の上、契約等に基づき、計算された賃料を支払うものとしております。

日本観光免税㈱への敷金及び保証金については、双方協議の上、決定しております。なお、契約終了時の精算については、契約更新時の賃料改定や契約期間の長短による日本観光免税㈱の受取賃料等を総合的に勘案し、双方協議の上決定する事としております。

日本観光免税(株)との賃貸借契約の内容について変更しております。主な変更の内容は店舗家賃及び敷金の金額の改訂であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	蘇寧雲商集團股份有限公司	中華人民共和国南京	7,383 百万 人民幣	物品販売事業	被所有 直接 0% 間接 51.0%	商品の販売及び仕入	商品の仕入	5,396,992	買掛金 前渡金	2,334,352 57,329
							商品の販売 固定資産の譲渡	640,546 96,520	売掛金 未収入金	695,986 129,775
親会社の 子会社	南京雨花蘇寧有限公司	中華人民共和国南京	10 百万 人民幣	物品販売事業		商品の仕入	商品の仕入	3,315,902	買掛金 前渡金	319,435 219,452
親会社の 子会社	北京蘇寧雲商有限公司	中華人民共和国北京	518 百万 人民幣	物品販売事業		店舗の譲渡	店舗の譲渡	211,580	未収入金	238,305

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の算定は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	蘇寧雲商集團股份有限公司	中華人民共和国南京	7,383 百万 人民幣	物品販売事業	被所有 直接 0% 間接 42.1%	商品の販売及び仕入	商品の仕入	4,469,103	買掛金 前渡金	2,944,012 67,307
							固定資産の譲渡	253,533	売掛金 未収入金	638,568 263,026

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の算定は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

蘇寧雲商集團股份有限公司(中国 深圳証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	18円87銭	72円44銭
1株当たり当期純利益	2円28銭	12円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		12円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,242,585	8,079,004
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,242,585	8,079,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	544,812	631,952
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		5,553
(うち新株予約権(千株))	( )	(5,553)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第4回新株予約権における潜在株式12,196千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,279,209	47,907,526
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		104,340
(うち新株予約権(千円))	( )	(104,340)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,279,209	47,803,186
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	548,881	659,864

(重要な後発事象)

(合併会社の設立について)

当社は平成27年12月25日開催の取締役会において、中国不動産最大手「緑地控股集团有限公司」(代表:張玉良)(以下「緑地グループ」)と共同で、「千葉ポートスクエア」(千葉県中央区問屋町)(以下「千葉ポートスクエア」)を取得・運営することを主目的とした合併会社を設立することを決議し、下記のとおり設立いたしました。

(1) 設立の目的

当社は拡大する国内インバウンド市場をリードし、多様化するインバウンド顧客のニーズをいち早く捉え、様々な取組をしております。この度当社は、緑地グループと共同で、千葉ポートスクエアを取得・運営するための合併会社を設立し、さらなるインバウンド市場の活性化にむけた取組を強化してまいります。

今回取得する千葉ポートスクエアは、日本の玄関口である成田空港から40km、首都圏からも交通の便も良い場所に位置しております。また、ホテル棟や大型の商業棟をはじめ、駐車場も完備しており、訪日の外国人需要に対応が可能です。当該施設での出店形態は現時点では検討中ではありますが、当社の強みである多言語対応によるグローバル接客でお客様に心地よくお買物いただける空間を提供し、メイドインジャパンの高品質で安心の商品を数多く取り揃え、海外のお客様に対して更なる「ラオックス」ブランドの形成を図ってまいります。

また、本プロジェクトは、緑地グループにおける日本国内不動産投資事業初の投資案件であるとともに、当社においても新規事業となり得る国内不動産事業の足がかりととらえ、緑地グループの豊富な不動産投資開発事業におけるノウハウを吸収することが期待できます。

(2) 合併会社の概要

名称	緑地樂購仕投資有限公司 (GREENLAND AND LAOX INVESTMENT LIMITED)
所在地	中華人民共和国 香港特別行政区
代表者の氏名	李 瑞忠 (LEE SIU CHUNG)
事業内容	不動産投資、運営
資本金	100万香港ドル
設立年月日	平成28年2月19日
事業開始日	平成28年3月
決算期	12月31日
当社の出資の総額	3,269百万円(予定)
出資比率	35.0%

(自己株式の取得について)

当社は、平成28年2月18日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第40条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施並びに株主への一層の利益還元を目的として、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	2,500万株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.7%)
株式の取得価額の総額	3,000百万円(上限とする)
取得期間	平成28年2月18日～平成28年6月30日
取得方法	市場買付

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成27年2月26日開催の取締役会において、平成28年3月25日開催の第40期定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。併せて、本株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。株式併合に係る議案は、同株主総会において、承認可決されました。その内容は、以下のとおりであります。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位(5万円以上50万円未満)を維持して当社株式を株主様に安定的に保有いただくために、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類 普通株式

併合の方法・比率 平成28年7月1日をもって、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済み株式総数 (平成27年12月31日現在)	663,881,033株
株式併合により減少する株式数	597,492,930株
株式併合後の発行済株式総数	66,388,103株

「株式併合により減少する株式数および株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済み株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端株が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済み株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日(平成28年7月1日)をもって、株式併合の割合と同じ割合(10分の1)で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数 (平成28年7月1日付)
970,000,000株	97,000,000株

(5) 単元株式数の変更の内容

当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 効力発生日

株式併合前の効力発生日	平成28年7月1日
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成28年7月1日
単元株式数変更の効力発生日	平成28年7月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	188円67銭	724円44銭
1株当たり当期純利益	22円81銭	127円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		126円73銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金		69,014	2.12	
1年以内に返済予定のリース債務	25,562	24,880	3.48	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		370,378	2.12	平成29年6月30日～ 平成32年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,871	21,812	2.16	平成29年1月31日～ 平成32年5月27日
その他有利子負債				
合計	52,433	486,086		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	69,014	87,146	110,768	103,449
リース債務	9,405	6,601	4,152	1,652

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、注記を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	18,213,157	45,168,030	72,574,371	92,693,980
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	1,884,308	5,011,392	7,696,909	8,688,470
四半期(当期)純利益 (千円)	1,751,677	4,607,740	7,108,667	8,079,004
1株当り四半期 (当期)純利益 (円)	3.18	7.63	11.42	12.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当り四半期純利益 (円)	3.18	4.34	4.02	1.36

決算日後の状況  
 特記事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 2,743,346	1 6,998,533
売掛金	2 2,121,688	2 2,700,151
商品及び製品	4,517,238	13,637,114
原材料及び貯蔵品	6,375	15,396
前払費用	193,170	315,307
未収入金	2 872,207	2 1,171,291
前渡金	2 330,375	2 783,962
その他	2 512,188	2 582,554
貸倒引当金	193,439	223,651
流動資産合計	11,103,151	25,980,659
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	878,425	1,665,004
構築物	4,878	33,062
車両運搬具	2,931	25,282
工具、器具及び備品	242,520	816,583
土地	88,647	88,647
リース資産	44,977	25,927
建設仮勘定	5,803	299,815
有形固定資産合計	1,268,183	2,954,324
<b>無形固定資産</b>		
借地権	408	408
商標権	3,995	3,637
ソフトウェア	23,026	129,257
ソフトウェア仮勘定	90,607	56,550
リース資産	5,487	19,087
無形固定資産合計	123,524	208,940
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,263	81,156
関係会社株式	704,921	1,494,943
出資金	315	315
長期貸付金	121,953	121,154
関係会社長期貸付金	-	640,000
長期前払費用	250	-
敷金及び保証金	2 3,180,114	2 4,575,055
長期性定期預金	-	19,000,000
その他	226,470	213,754
貸倒引当金	345,289	362,051
投資その他の資産合計	3,900,999	25,764,327
固定資産合計	5,292,707	28,927,591
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	-	115,176
繰延資産合計	-	115,176
資産合計	16,395,859	55,023,428

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 2,365,342	2 2,264,688
1年内返済予定の関係会社長期借入金	73,000	-
リース債務	25,562	24,880
未払金	2 322,303	2 587,615
未払費用	375,954	547,979
未払法人税等	66,077	811,657
前受金	2 90,334	2 82,221
賞与引当金	91,882	191,945
役員賞与引当金	8,742	18,565
ポイント引当金	9,090	9,593
預り金	2 51,514	2 26,136
製品補償損失引当金	192,440	21,944
厚生年金基金脱退損失引当金	-	100,000
その他	9,723	7,039
<b>流動負債合計</b>	<b>3,681,968</b>	<b>4,694,268</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	26,871	21,812
繰延税金負債	19,168	22,226
退職給付引当金	243,233	255,715
役員退職慰労引当金	10,090	23,633
訴訟損失引当金	15,058	2,218
資産除去債務	182,729	205,095
その他	2 465,122	2 358,205
<b>固定負債合計</b>	<b>962,274</b>	<b>888,906</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,644,243</b>	<b>5,583,174</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,950,002	22,633,662
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,950,002	18,906,725
その他資本剰余金	1,318,958	13,480
<b>資本剰余金合計</b>	<b>7,268,960</b>	<b>18,920,205</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	3,045,895	8,196,906
<b>利益剰余金合計</b>	<b>3,045,895</b>	<b>8,196,906</b>
自己株式	425,970	420,936
<b>株主資本合計</b>	<b>11,747,097</b>	<b>49,329,837</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,518	6,075
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>4,518</b>	<b>6,075</b>
新株予約権	-	104,340
<b>純資産合計</b>	<b>11,751,615</b>	<b>49,440,253</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>16,395,859</b>	<b>55,023,428</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 38,827,700	1 83,510,349
売上原価	1 26,781,022	1 53,205,642
売上総利益	12,046,678	30,304,706
販売費及び一般管理費	1, 2 9,259,209	1, 2 21,278,165
営業利益	2,787,468	9,026,540
営業外収益		
受取利息	7,325	1 97,627
仕入割引	37,371	-
為替差益	39,007	22,571
貸倒引当金戻入額	54,560	-
その他	16,992	53,103
営業外収益合計	155,257	173,302
営業外費用		
支払利息	6,153	4,880
売上割引	2,847	2,618
株式交付費償却	8,770	44,298
支払保証料	1 30,000	-
貸倒引当金繰入額	-	27,841
貸倒損失	12,000	-
その他	12,869	9,106
営業外費用合計	72,640	88,745
経常利益	2,870,085	9,111,097
特別利益		
固定資産売却益	185	-
訴訟損失引当金戻入額	3 13,298	-
特別利益合計	13,484	-
特別損失		
減損損失	236,901	104,967
関係会社株式評価損	941,918	-
製品補償損失引当金繰入額	4 200,000	-
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	-	5 100,000
店舗整理損	-	41,004
特別損失合計	1,378,820	245,972
税引前当期純利益	1,504,748	8,865,125
法人税、住民税及び事業税	17,038	666,023
法人税等調整額	393	2,196
法人税等合計	16,645	668,219
当期純利益	1,488,104	8,196,906



【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
賃借料		328,974	54.0	280,893	51.8
減価償却費		30,238	5.0	21,168	3.9
租税公課		20,272	3.3	19,740	3.6
その他		229,852	37.7	220,628	40.7
合計		609,337	100.0	542,430	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,950,002	5,950,002	1,318,958	7,268,960	4,533,999	4,533,999	425,837	10,259,126
当期変動額								
新株の発行								
欠損填補								
当期純利益					1,488,104	1,488,104		1,488,104
自己株式の取得							132	132
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,488,104	1,488,104	132	1,487,971
当期末残高	7,950,002	5,950,002	1,318,958	7,268,960	3,045,895	3,045,895	425,970	11,747,097

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	5,366	5,366	-	10,264,492
当期変動額				
新株の発行				
欠損填補				
当期純利益				1,488,104
自己株式の取得				132
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	847	847		847
当期変動額合計	847	847	-	1,487,123
当期末残高	4,518	4,518	-	11,751,615

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,950,002	5,950,002	1,318,958	7,268,960	3,045,895	3,045,895	425,970	11,747,097
当期変動額								
新株の発行	14,683,660	14,683,660		14,683,660				29,367,320
欠損填補		1,726,937	1,318,958	3,045,895	3,045,895	3,045,895		-
当期純利益					8,196,906	8,196,906		8,196,906
自己株式の取得							690	690
自己株式の処分			13,480	13,480			5,723	19,203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	14,683,660	12,956,722	1,305,478	11,651,244	11,242,801	11,242,801	5,033	37,582,739
当期末残高	22,633,662	18,906,725	13,480	18,920,205	8,196,906	8,196,906	420,936	49,329,837

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,518	4,518	-	11,751,615
当期変動額				
新株の発行				29,367,320
欠損填補				-
当期純利益				8,196,906
自己株式の取得				690
自己株式の処分				19,203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,556	1,556	104,340	105,896
当期変動額合計	1,556	1,556	104,340	37,688,637
当期末残高	6,075	6,075	104,340	49,440,253

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品及び製品.....先入先出法に基づく原価法

ただし、書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料及び貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2～39年、 その他 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

店舗を賃借するために支出する権利金等は、当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

4 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に資産計上し、3年で定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント引当金

当社は、将来の「ラオックスメンバーズカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

(5) 訴訟損失引当金

損害賠償等の損失に備えるため、係争中の案件に対し、事実関係や訴訟の進行状況等を考慮して、当社が負うべき損失の見込み額を計上しております。

(6) 製品補償損失引当金

当社が販売した製品のアフターサービス・製品補償に関する費用の支出に充てるため、必要な見積額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(9) 厚生年金基金脱退損失引当金

厚生年金基金脱退に伴う負担支出に備えるため、当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

重要な外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の減額については、営業外収益の仕入割引として処理していましたが、当事業年度より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更することといたしました。

この変更は、当事業年度より一部の取引先について契約内容の見直し等を行ったことにより、一部の取引先の割引においては売上原価の仕入割戻との区別が実質的になくなってきており、より適正に経営成績を表示するためのものであります。

この結果、営業利益は103,389千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ20,866千円減少しております。

なお、この変更による前事業年度の損益への影響及び当事業年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社は、当事業年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたためであります。

この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が31,109千円増加し、同額を退職給付費用として、販売費及び一般管理に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に提供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
定期預金	127,400千円	127,400千円
普通預金	50,000千円	50,000千円

なお、対応する債務は、ございません。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	348,357千円	356,168千円
短期金銭債務	61,088千円	20,932千円
長期金銭債権	81,660千円	81,660千円
長期金銭債務	10,607千円	4,769千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	3,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,000,000千円	4,000,000千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社に係る注記

関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引(収入分)	74,903千円	36,307千円
営業取引(支出分)	36,000千円	150,908千円
営業取引以外の取引(収入分)	千円	4,067千円
営業取引以外の取引(支出分)	30,000千円	千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売手数料	4,805,643千円	13,120,162千円
給料及び手当	1,349,488千円	2,564,855千円
賞与引当金繰入額	91,882千円	191,945千円
役員賞与引当金繰入額	8,742千円	18,565千円
退職給付費用	87,837千円	58,648千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,090千円	13,543千円
減価償却費	197,117千円	331,115千円
地代家賃	1,177,776千円	2,154,938千円
おおよその割合		
販売費	56.1%	64.3%
一般管理費	43.9%	35.7%

3 平成24年9月3日付にて提訴されておりました役員退職慰労金請求訴訟に対して、全面的に不服であるとして、東京地方裁判所における裁判で主張してまいりましたが、平成26年3月12日に同裁判所より和解勧告がなされ、当社が本件における当社の違法性を認めるものではないものの、訴訟の長期化の経営への影響等を総合的に勘案し、平成26年3月18日に和解に至った結果、和解金及び訴訟関連費用と訴訟損失引当金計上額との差額を戻入額として計上しております。

4 当社が販売した製品の、製品補償に関する対応に備え、200,000千円を特別損失として計上しております。

5 厚生年金基金脱退に伴う負担支出に備えるため、当事業年度末における合理的な見積額を計上したものであります。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額704,921千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額1,494,943千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	10,431,423千円	7,316,201千円
減損損失	421,587千円	400,977千円
貸倒引当金	176,376千円	106,750千円
関係会社株式評価損否認	1,663,740千円	1,543,301千円
退職給付引当金	86,688千円	84,509千円
賞与引当金	32,746千円	63,457千円
厚生年金基金脱退損失引当金		33,060千円
製品補償損失引当金	68,585千円	
たな卸資産評価損	72,604千円	32,746千円
資産除去債務	104,305千円	113,114千円
その他	39,953千円	120,298千円
繰延税金資産小計	13,098,011千円	9,814,417千円
評価性引当金	13,098,011千円	9,814,417千円
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
有形固定資産	16,666千円	18,862千円
その他の有価証券評価差額	2,502千円	3,364千円
繰延税金負債合計	19,168千円	22,226千円
繰延税金資産(負債)の純額	19,168千円	22,226千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産		
固定資産 - 繰延税金資産		
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	19,168千円	22,226千円



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90%	0.43%
法人税法の税額控除		0.54%
連結子会社清算による影響	49.26%	
繰延税金資産に係る評価性引当等	83.92%	0.34%
税効果を計上していない欠損金		28.70%
その他	3.15%	0.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.11%	7.54%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等がおこなわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.26%となります。

なお、この税率の変更による影響は、軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(合併会社の設立について)

当社は平成27年12月25日開催の取締役会において、中国不動産最大手「緑地控股集团有限公司」(代表:張玉良)(以下「緑地グループ」)と共同で、「千葉ポートスクエア」(千葉県中央区問屋町)(以下「千葉ポートスクエア」)を取得・運営することを主目的とした合併会社を設立することを決議し、下記のとおり設立いたしました。

(1) 設立の目的

当社は拡大する国内インバウンド市場をリードし、多様化するインバウンド顧客のニーズをいち早く捉え、様々な取組をしております。この度当社は、緑地グループと共同で、千葉ポートスクエアを取得・運営するための合併会社を設立し、さらなるインバウンド市場の活性化にむけた取組を強化してまいります。

今回取得する千葉ポートスクエアは、日本の玄関口である成田空港から40km、首都圏からも交通の便も良い場所に位置しております。また、ホテル棟や大型の商業棟をはじめ、駐車場も完備しており、訪日の外国人需要に対応が可能です。当該施設での出店形態は現時点では検討中ではありますが、当社の強みである多言語対応によるグローバル接客でお客様に心地よくお買い物いただける空間を提供し、メイドインジャパンの高品質で安心の商品を数多く取り揃え、海外のお客様に対して更なる「ラオックス」ブランドの形成を図ってまいります。

また、本プロジェクトは、緑地グループにおける日本国内不動産投資事業初の投資案件であるとともに、当社においても新規事業となり得る国内不動産事業の足がかりととらえ、緑地グループの豊富な不動産投資開発事業におけるノウハウを吸収することが期待できます。

(2) 合併会社の概要

名称	緑地樂購仕投資有限公司 (GREENLAND AND LAOX INVESTMENT LIMITED)
所在地	中華人民共和国 香港特別行政区
代表者の氏名	李 瑞忠 (LEE SIU CHUNG)
事業内容	不動産投資、運営
資本金	100万香港ドル
設立年月日	平成28年2月19日
事業開始日	平成28年3月
決算期	12月31日
当社の出資の総額	3,269百万円(予定)
出資比率	35.0%

(自己株式の取得について)

当社は、平成28年2月18日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第40条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施並びに株主への一層の利益還元を目的として、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	2,500万株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.7%)
株式の取得価額の総額	3,000百万円(上限とする)
取得期間	平成28年2月18日～平成28年6月30日
取得方法	市場買付

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成27年2月26日開催の取締役会において、平成28年3月25日開催の第40期定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。併せて、本株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。株式併合に係る議案は、同株主総会において、承認可決されました。その内容は、以下のとおりであります。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）を維持して当社株式を株主様に安定的に保有いただくために、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類 普通株式

併合の方法・比率 平成28年7月1日をもって、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済み株式総数 (平成27年12月31日現在)	663,881,033株
株式併合により減少する株式数	597,492,930株
株式併合後の発行済株式総数	66,388,103株

「株式併合により減少する株式数および株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済み株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端株が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済み株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日（平成28年7月1日）をもって、株式併合の割合と同じ割合（10分の1）で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数 (平成28年7月1日付)
970,000,000株	97,000,000株

(5) 単元株式数の変更の内容

当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 効力発生日

株式併合前の効力発生日	平成28年7月1日
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成28年7月1日
単元株式数変更の効力発生日	平成28年7月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	215円70銭	747円67銭
1株当たり当期純利益	27円31銭	129円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		128円58銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	878,425	1,049,064	104,967 (104,967)	157,517	1,665,004	1,988,035
構築物	4,878	28,690	( )	505	33,062	141,686
車両運搬具	2,931	33,187	( )	10,836	25,282	16,599
工具、器具及び備品	242,520	663,148	( )	89,085	816,583	635,109
土地	88,647		( )		88,647	
リース資産	44,977	3,282	( )	22,331	25,927	55,729
建設仮勘定	5,803	2,049,712	1,755,700		299,815	
有形固定資産計	1,268,183	3,827,085	1,860,668 (104,967)	280,277	2,954,324	2,837,161
無形固定資産						
借地権	408		( )		408	
商標権	3,995	500	( )	857	3,637	38,137
ソフトウェア	23,026	125,763	( )	19,532	129,257	871,265
ソフトウェア仮勘定	90,607	91,705	125,763		56,550	
リース資産	5,487	19,319	( )	5,719	19,087	10,629
無形固定資産計	123,524	237,288	125,763 ( )	26,109	208,940	920,031
長期前払費用	250		( )	250		8,663

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新店及び既存店の改装に伴う工事	1,049,064千円
工具、器具及び備品	新店及び既存店の改装に伴う取得	663,148千円
建設仮勘定	新店及び既存店の改装に伴う工事	2,049,712千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東習志野ショッピングモール・幕張の減損	104,967千円
建設仮勘定	新店の開業及び既存店の改装に伴う工事 終了による振替	1,755,700千円

なお、当期減少額のうち( )内は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	538,728	46,974		585,703
賞与引当金	91,882	191,945	91,882	191,945
役員賞与引当金	8,742	18,565	8,742	18,565
ポイント引当金	9,090	3,852	3,349	9,593
製品補償損失引当金	192,440		170,495	21,944
役員退職慰労引当金	10,090	13,543		23,633
訴訟損失引当金	15,058		12,840	2,218
厚生年金基金脱退損失引当金		100,000		100,000

(注)設定理由及びその額の算定方法は、貸借対照表及び損益計算書の重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.laox.co.jp">http://www.laox.co.jp</a>
株主に対する特典	

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集形式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名は以下の通りです。

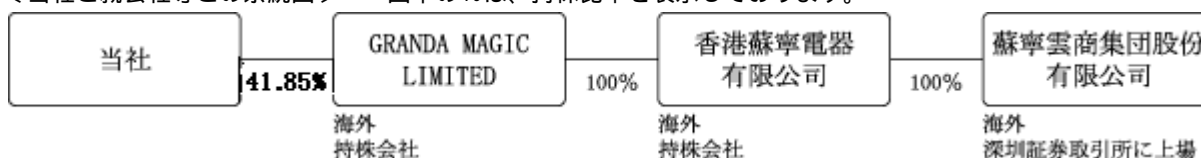
GRANDA MAGIC LIMITED

香港蘇寧電器有限公司

当社と親会社等との資本関係は以下の図の通りです。

尚、図中 蘇寧雲商集团股份有限公司は、深圳証券取引所に上場している為、上記の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等には該当しません。

〔当社と親会社等との系統図〕 図中の％は、持株比率を表示しております。



### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日) 平成27年 3月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日) 平成27年 3月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第 1 四半期(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日) 平成27年 5月13日関東財務局長に提出。

第40期第 2 四半期(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日) 平成27年 8月13日関東財務局長に提出。

第40期第 3 四半期(自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日) 平成27年11月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書を平成27年3月27日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月9日に関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書およびその添付資料

普通株式の国内一般募集およびオーバーアロットメントによる売出に係る有価証券届出書を平成27年3月9日に関東財務局長に提出。

第三者割当増資に係る有価証券届出書であります。 平成27年3月9日関東財務局長に提出。

新株予約証券に係る有価証券届出書であります。 平成27年3月9日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年3月9日に提出した普通株式の国内一般募集およびオーバーアロットメントによる売出に係る有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 平成27年3月16日関東財務局長に提出。

平成27年3月9日に提出した第三者割当増資に係る有価証券届出書であります。 平成27年3月16日関東財務局長に提出。

平成27年3月9日に提出した新株予約証券に係る有価証券届出書であります。 平成27年3月16日関東財務局長に提出。

平成27年3月9日に提出した第三者割当増資に係る有価証券届出書であります。 平成27年3月25日関東財務局長に提出。

平成27年3月9日に提出した新株予約証券に係る有価証券届出書であります。 平成27年3月25日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成28年2月18日 至 平成28年2月29日) 平成28年3月17日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月25日

ラオックス株式会社  
取締役会 御中

### 清 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤本	亮
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平澤	優

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は、平成28年2月18日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラオックス株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ラオックス株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年3月25日

ラオックス株式会社  
取締役会 御中

### 清 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 亮
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平澤 優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は、平成28年2月18日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。